



市長定例会見

- 1 令和8年度予算編成及び2月市議会定例会の提出議案について

令和8年2月20日（金）

三原市



本日の説明

- 1 令和8年度 当初予算の全体像
- 2 令和8年度 当初予算主要事業の特長
- 3 市長の推し!!
- 4 当初予算キャッチフレーズ

会計別の予算額（予算規模）

予算総額

829.0億円

（前年度比 △16.4億円 1.9%減）

一般会計	536.5 億円	（前年度比 △8.2億円 1.5%減） （定額減税補足給付金を除き、国補正予算分を含めた場合）
特別会計 （15会計）	552.6 億円	（前年度比 8.0億円 1.5%増）
企業会計 （1会計）	65.1 億円	（前年度比 △1.6億円 2.4%減）

端数処理の関係で、合計と内訳が合致しない場合があります。

一般会計は合併以降で2番目の規模、国の補正予算分等を含めると最大規模の552.6億円

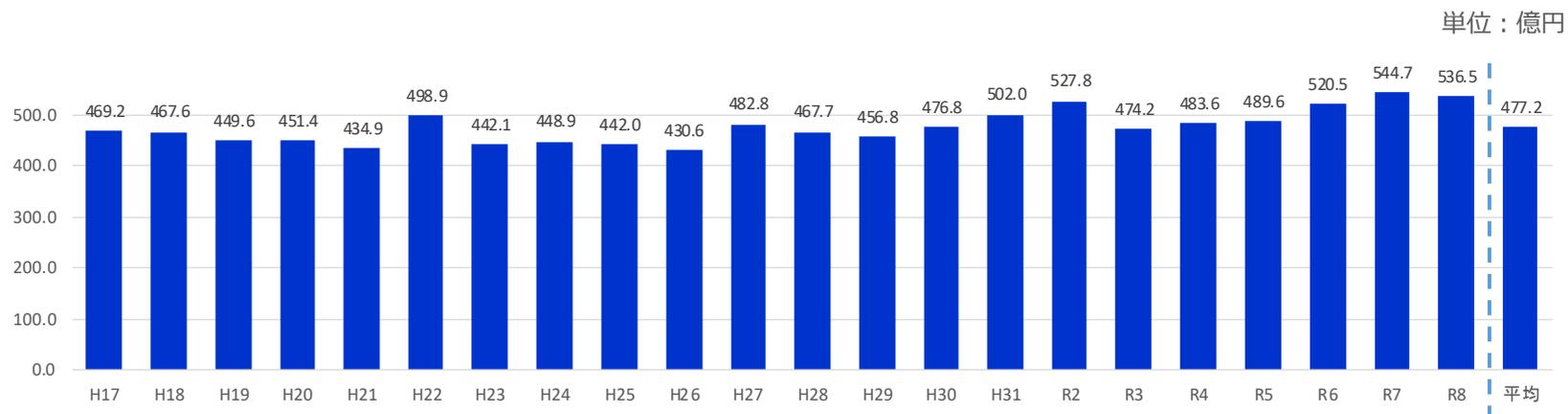
令和8年度の一般会計の当初予算は、536.5億円で、合併以降、最大規模となった前年度に比べて、8.2億円、率にして1.5%減の予算となりました。

本年度は合併以降2番目の予算規模となりましたが、令和7年度に行った定額減税補足給付金を除き、国の補正予算により、令和7年度補正予算で前倒して実施する事業を含めると552.6億円となり、最大規模の予算です。

前年度からの主な増額要因は、ふるさと納税推進事業、私立保育所・認定こども園運営助成事業、障害者自立支援事業、清掃工場維持管理事業などで、さらに普通交付税の当初算定で措置されることとなった臨時財政対策債償還基金費の基金積立てや下水道事業会計への一時貸付の増額も影響しています。

一方、主な減額要因は、行政システム標準化事業、物価高騰対応重点支援事業（定額減税補足給付金）、本郷人権文化センター耐震改修事業、感染症対策事業（带状疱疹ワクチン接種）、河川改良事業、市営住宅建設事業（宮沖）などです。

一般会計予算の推移



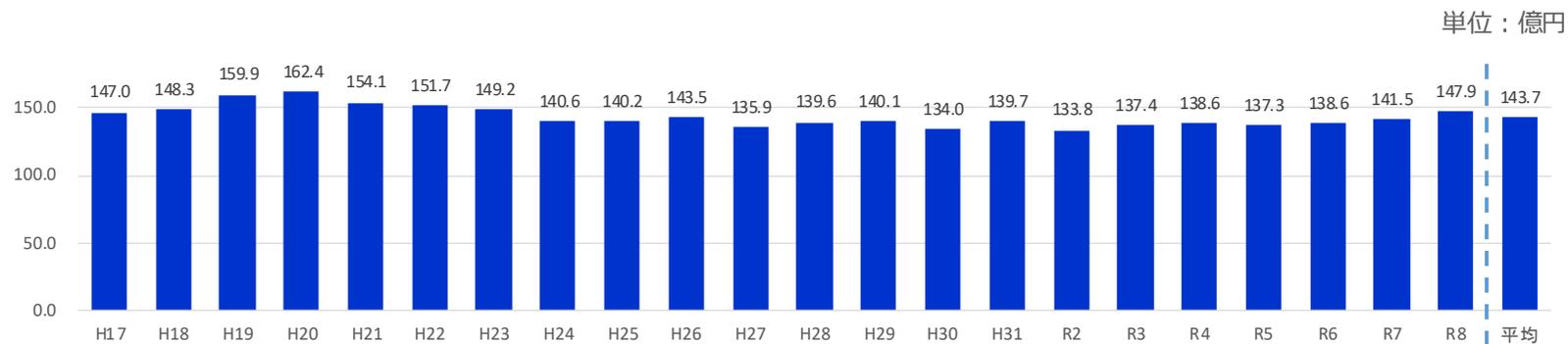
市税の内訳

	令和8年度	令和7年度	増減額	単位：千円 対前年比
市民税	6,019,583	5,554,217	465,366	8.4%
個人市民税	4,729,483	4,473,962	255,521	5.7%
(定額減税見込額を除く)	(4,729,483)	4,475,042	254,441	5.7%
法人市民税	1,290,100	1,080,255	209,845	19.4%
固定資産税	6,955,170	6,860,365	94,805	1.4%
軽自動車税	355,067	366,909	△ 11,842	△ 3.2%
市たばこ税	695,920	610,109	85,811	14.1%
入湯税	336	357	△ 21	△ 5.9%
都市計画税	766,247	758,801	7,446	1.0%
合計	14,792,323	14,150,758	641,565	4.5%
(定額減税見込額を除く)	(14,792,323)	14,151,838	640,485	4.5%

令和8年度も市民税や固定資産税が伸び、増収

賃上げによる個人市民税や、企業収益の改善傾向による法人市民税の伸びが見込まれることから、税収は6.4億円、4.5%の増です。市民税のうち、個人分は、2.6億円、5.7%の増です。法人分も2.1億円、19.4%の増となっており、市民税全体では4.7億円、8.4%の増です。固定資産税も、家屋の新增築や設備投資による償却資産の増などで、0.9億円、1.4%の増です。

合併以降の市税の推移



令和6年度までは決算額、令和7年度以降は当初予算額です。

地方交付税の内訳

		単位：千円			
		令和8年度	令和7年度	増減	対前年比
地方交付税	A+B	12,880,000	12,813,000	67,000	0.5%
普通交付税	A	11,480,000	11,413,000	67,000	0.6%
特別交付税	B	1,400,000	1,400,000	0	0.0%
臨時財政対策債	C	0	0	0	-
実質的な普通交付税	A+C	11,480,000	11,413,000	67,000	0.6%

給与改定・物価高騰対策で基準財政需要額が増額となるが、基準財政収入額も増額

国の地方財政対策では、引き続き税収が堅調で、地方税や地方譲与税の増収が見込まれる中、臨時財政対策債は令和7年度に続き、新規発行ゼロとなっています。ごみ収集や学校給食など地方公共団体のサービス・維持管理等の委託料、道路・河川等の点検・補修に係る維持補修費及び光熱費等の物価高騰対策や、引き続き、人口減少対策、地域社会のデジタル化などを盛り込んでいます。

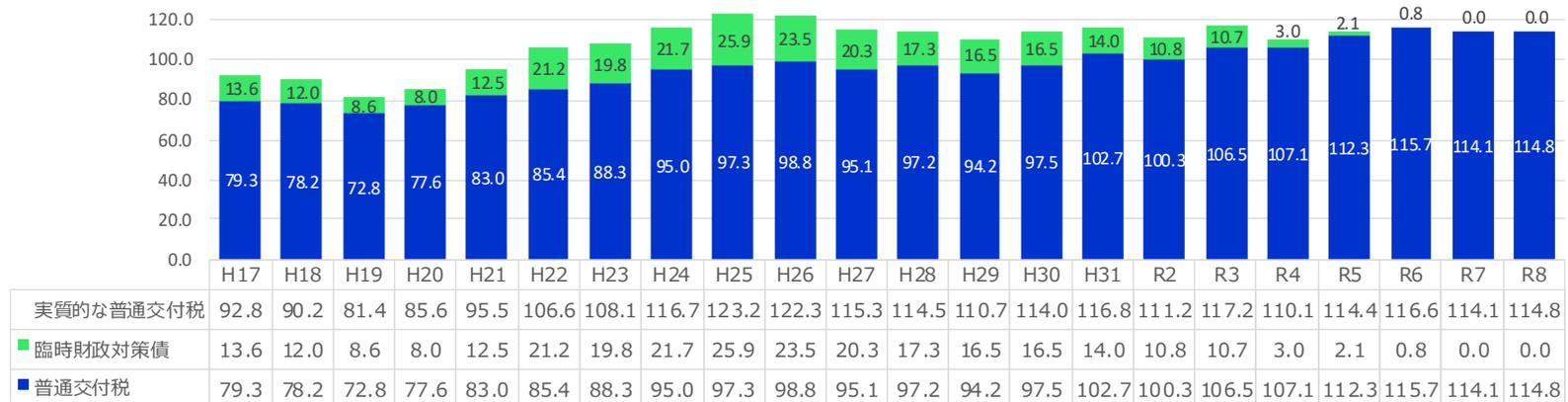
本市では、税収等の基準財政収入額の伸びを、国の地方財政対策に伴う基準財政需要額の伸びが上回ると見込むものの、交付税の算定に用いる国勢調査人口が減少することから、0.7億円、0.6%の増額と見込んでいます。

特別交付税は、近年の実績等から令和7年度と同額の14.0億円と見込み、地方交付税全体では、0.7億円、0.5%の増を見込みました。

合併以降の実質的な普通交付税の推移

令和6年度までは決算額、令和7年度以降は当初予算額です。
端数処理の関係で、合計と内訳が合致しない場合があります。

単位：億円



地方債の借入額と元利償還額

		令和8年度	令和7年度	増減	対前年比
借入額	A	3,977,400	5,506,700	△ 1,529,300	△ 27.8%
元利償還額	a + b	6,654,135	6,713,431	△ 59,296	△ 0.9%
定期償還額	a = ① + ②	6,352,135	6,412,321	△ 60,186	△ 0.9%
元金	①	5,934,274	6,136,606	△ 202,332	△ 3.3%
利子	②	417,861	275,715	142,146	51.6%
繰上償還額	b = ③ + ④	302,000	301,110	890	0.3%
元金	③	300,000	300,000	0	0.0%
利子	④	2,000	1,110	890	80.2%
差引	A - (① + ③)	△ 2,256,874	△ 929,906	-	-

単位：千円

大型投資事業の完了、国の補正予算による前倒しにより、借入額は減額、定期償還額は微減

令和8年度の市債の借入額は、流域治水事業、三原西消防庁舎整備事業、市営住宅建設事業（宮沖）などの大型の投資事業が完了するとともに、国の補正予算により、令和7年度補正予算で前倒して事業を実施することから、15.3億円、27.8%の減となりました。

定期償還元金については、2.0億円、率にして3.3%の減になりますが、近年の金利上昇から定期償還利子は1.4億円、率にして51.6%の増となります。

繰上償還については、例年どおりの3.0億円を計上しています。

地方債の借入額と元金償還額の推移



令和6年度までは普通会計の決算額、令和7年度以降は一般会計の予算額です。

地方債の年度末残高

	令和8年度	令和7年度	増減	単位：千円 対前年比
建設地方債等	35,714,191	35,744,787	△ 30,596	△0.1%
合併特例基金分	1,218,068	1,405,460	△ 187,392	△13.3%
臨時財政対策債	10,997,189	12,414,678	△ 1,417,489	△11.4%
災害関連債	4,412,790	5,005,987	△ 593,197	△11.8%
合計	52,342,238	54,570,912	△ 2,228,674	△4.1%

臨時財政対策債、災害関連債の減により、全体の残高は大きく減少

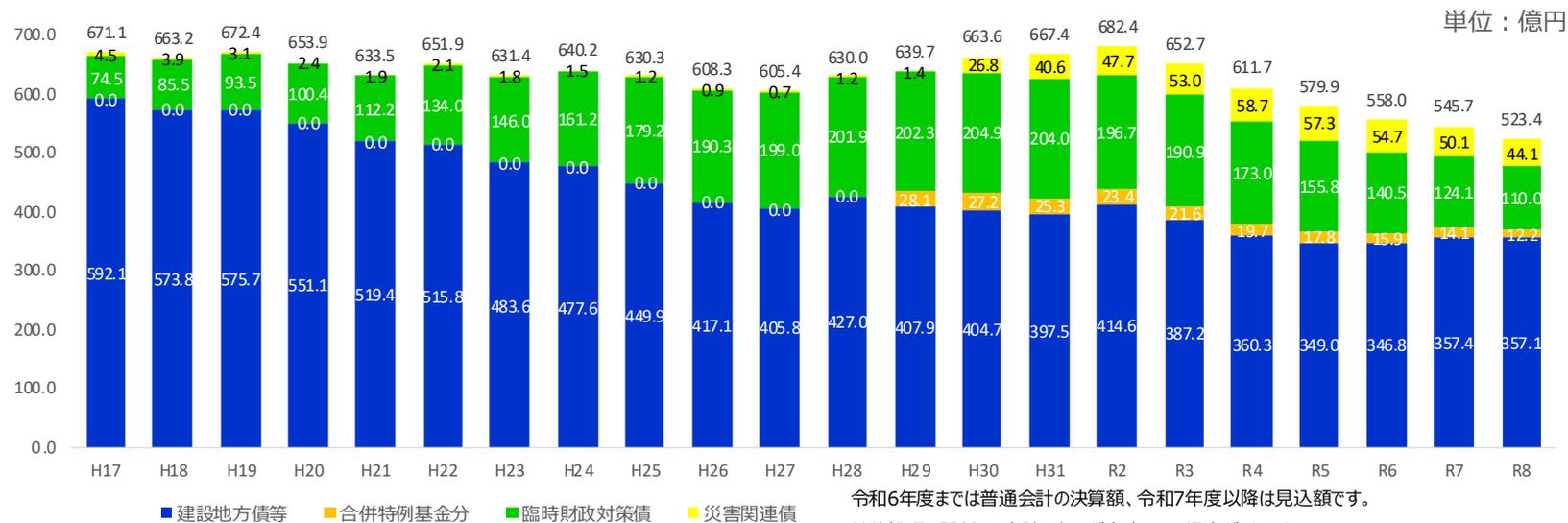
全体では、当初予算ベースで523.4億円と、前年度比△22.3億円、率にして4.1%の減になっています。

令和7年度に流域治水事業、三原西消防庁舎整備事業、市営住宅建設事業（宮沖）などの大型の投資事業が完了するため、令和8年度の建設地方債等の借入額は減少し、償還額が借入額を上回ったため、建設地方債等の年度末残高は0.3億円、率にして0.1%の減です。

臨時財政対策債残高は、令和7年度に続き、発行額がゼロのため、対前年比△14.2億円、率にして11.4%の減です。

災害関連債残高は、対前年比△5.9億円、率にして11.8%の減です。

地方債の年度末残高の推移



主な基金の年度末残高

	令和8年度	令和7年度	増減	対前年比
財政調整基金	6,138,798	6,499,858	△ 361,060	△5.6%
減債基金	1,258,692	1,372,059	△ 113,367	△8.3%
大規模事業基金	2,348,364	2,543,105	△ 194,741	△7.7%
合併特例基金	2,979,039	3,020,317	△ 41,278	△1.4%
合計	12,724,893	13,435,339	△ 710,446	△5.3%

単位：千円

財政調整基金の年度末残高61.4億円程度に

財政調整基金は、人件費上昇や物価高騰対応のため、4.0億円を取り崩し、令和8年度末の残高は61.4億円程度になる見込みです。

減債基金は、繰上償還の財源として例年どおりの3.0億円に加え、令和6年度及び令和7年度の普通交付税再算定で措置された臨時財政対策債償還基金費の令和8年度償還分として1.7億円を取り崩しますが、令和8年度の普通交付税では当初算定で措置されることから令和9年度以降の償還分として3.4億円を積み立てます。

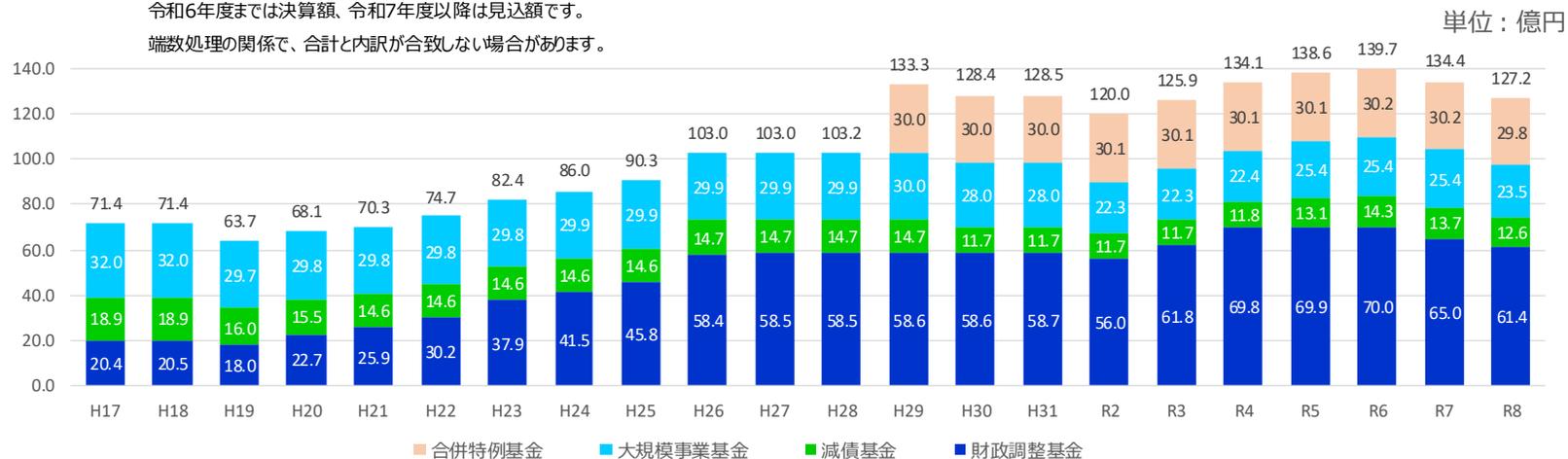
大規模事業基金は、清掃工場の大規模修繕事業に充当するため、2.1億円を取り崩します。

合併特例基金は、ケーブルネットワーク事業特別会計で実施する機器更新に充当するため0.6億円を取り崩します。

主な基金の年度末残高の推移

令和6年度までは決算額、令和7年度以降は見込額です。

端数処理の関係で、合計と内訳が合致しない場合があります。



令和8年2月定例会補正予算

補正予算総額

3.2億円

(補正後の総額 872.0億円)

一般会計	2.8 億円	566.3億円 ⇒ 569.1億円
特別会計 (8会計)	△ 1.2 億円	235.7億円 ⇒ 234.5億円
企業会計 (1会計)	1.6 億円	66.8億円 ⇒ 68.4億円

一般会計の補正予算 2.8億円は、5つの分類で整理

- | | |
|--|-------------------------------------|
| 1 国や県の補正等（増額）に伴うもの 16.3億円 | 4 令和7年度予算に対して300万円以上不用となるもの △12.3億円 |
| 2 事業費の増に伴うもの 4.2億円 | 5 その他の歳出項目 △6.9億円 |
| 3 令和6年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 1.4億円 | ※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。 |

分類ごとの主な事業

1 国や県の補正等（増額）に伴うもの 16.3億円

・道路整備 5億4,540万円、水道広域連合企業団支出金 3億6,600万円、学校施設長寿命化（小・中） 2億9,540万円、
本郷人権文化センター耐震 2億2,234万円、道路・橋梁補修 7,740万円、公園整備 6,300万円、農業用施設改良 3,150万円、急傾斜地対策 2,150万円

2 事業費の増に伴うもの 4.2億円

・障害者支援 2億7,440万円、保育所・認定こども園の公定価格改定等 9,290万円、乳幼児等医療 2,700万円、指定管理委託料 843万円

3 令和6年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 1.4億円

・生活保護費給付事業費 4,124万円、私立認定こども園運営助成事業費 4,580万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 2,004万円

4 令和7年度予算に対して300万円以上不用となるもの △12.3億円

・施設維持管理（中央公民館） △2億2,770万円、電算管理事務費 △1億6,756万円、後期高齢者医療費 △1億4,321万円、港湾施設整備 △1億2,750万円

5 その他の歳出項目 △6.9億円

①国・県支出金の減に伴うもの △11.4億円

・水道広域連合企業団支出金 △2億5,170万円、本郷人権文化センター耐震 △2億2,234万円、学校施設長寿命化（中） △1億2,320万円

②基金の積立てに関するもの 1.1億円

・減債基金（臨財償還基金費分） 1億円、各種基金利子 2,236万円、森林環境譲与税基金 200万円、災害対策基金 36万円、都市施設整備基金 △1,470万円

③公債費に関するもの 2.2億円

・繰上償還等 2億2,900万円

④特別会計への繰出金に関するもの 1.2億円

6 その他

①基金繰入の取り止め △11億4,000万円（財政調整基金 △5億円、大規模事業基金 △3億4,000万円、減債基金 △3億円）

②繰越明許費の追加、変更（追加:28件 22億1,190万円増、変更:6件 8億1,650万円増）

③債務負担行為の追加、変更、廃止（追加:3件 2億5,600万円増、変更:1件 930万円増、廃止:2件 3億4,560万円減）

令和8年度 三原市当初予算の特長

<社会的要請>

気候変動(暑さ対策)への対応
災害に強いまちづくり
スタートアップの育成・支援

I まちの元気・活性化 16.5億円

- 1 産業・経済 3.5億円
- 2 中山間・農業 0.2億円
- 3 インフラ・まちづくり・環境

12.8億円

市民とともに市政前進

相互作用

III 連携と協調 1.4億円

<社会的要請>

地方創生2.0の推進
心豊かな暮らし(Well-being)

II 全ての市民にやさしいまち 30.9億円

- 1 防災・減災・安全安心 24.4億円
- 2 健康・医療・福祉 1.9億円
- 3 高齢者・障害者 0.3億円
- 4 子育て・教育 4.3億円

<社会的要請>

脱炭素・GXの推進
人口知能(AI)の徹底活用

【継続的に推進】

IV デジタル化の推進 0.1億円

V ゼロカーボンシティの推進 0.3億円

【基盤づくり】

VI 公共施設マネジメントの推進 12.3億円

※端数処理や再掲の関係で金額
が一致しない場合があります。

I まちの元気・活性化

1 産業・経済 予算額 3.5億円

<重点項目>

- ①企業誘致による雇用創出
- ②新しい産業用地の確保に向けた取組
- ③事業者の売上増につながるふるさと納税の推進
- ④女性及び障害者の就労支援の充実

I まちの元気・活性化

1 産業・経済

【継続】新たな産業団地の確保に向けた取組

ゼロ予算
予算審議資料(目的別) p.164 企業誘致対策事業 2,192万8千円の内数

担当課:商工振興課企業誘致係(直通:67-6013 or 内線:1354)

押し!



分譲可能な産業団地が完売となったため、新たな産業団地の確保に向けた取組を推進。

<三原西部工業団地近接地の開発検討>

R7年度に実施した産業団地整備検討業務結果をもとに、事業化をめざした検討を継続

<三原西部工業団地内 市所有地の売却検討>

分譲予定面積:最大約1.4ha

<国内企業へのヒアリング調査>

R7年度に実施した企業立地意向調査結果をもとに企業へのヒアリングを行う



▲ 三原西部工業団地(小原地区)



▲ 三原西部工業団地(惣定地区)

I まちの元気・活性化

1 産業・経済

【新規】宿泊税活用事業 予算額:1,780万円

予算審議資料(目的別) p.165 観光推進事業(観光課、港湾課) 4,421万3千円 の内数

担当課:観光課観光企画係(直通:67-6015 or 内線:1361)

港湾課管理係(直通:67-6108 or 内線:1533)

NEW

R8年4月から広島県で導入される宿泊税を財源とした市町交付金を活用し、「地域資源の魅力向上」や「旅行者の受入環境の充実」を実現するための事業を実施。

①観光施策推進マーケティング事業(事業費:840万円) ※一部宿泊税を充当

事業内容

観光スポットや宿泊施設でアンケート調査を実施し、観光客の動向データを収集。データを分析し、誘客効果のある周遊ルートや観光コンテンツの造成につなげる。



②沿線まるごとホテル事業(事業費:500万円) ※全額宿泊税を充当

事業内容

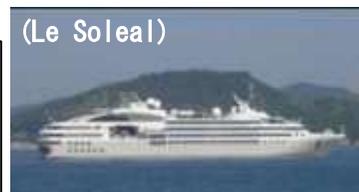
瀬戸内さざなみ線(JR広島駅～三原駅間)の沿線(三原市、竹原市、東広島市、呉市)において、「沿線まるごとホテルプロジェクト」の事業連携に向け、調査等を行う。
※R8～R13年度の6か年事業として実施する。



③クルーズ船おもてなし事業(事業費:440万円) ※全額宿泊税を充当

事業内容

尾道糸崎港(糸崎岸壁)に寄港するクルーズ船の乗客・乗務員に対し、シャトルバスの運行やWi-Fi機器の設置などにより受入環境を整備し、観光消費額の拡大を図る。【参考】 R8年度:6回寄港予定



I まちの元気・活性化

1 産業・経済

【継続】ふるさと納税推進事業 予算額:3億2,500万円

予算審議資料(目的別) p.120 ふるさと納税推進事業 3億2,720万円の内数

担当課:広報戦略課シティプロモーション推進係(直通:67-6016 or 内線:1491)

ふるさと納税を通じた市の認知度向上・ファン獲得に加えて、市内事業者の販路拡大、売上増加などによる地域経済の活性化や、寄附金を活用した市民サービスの向上。

《取組》

○市内事業者と連携した返礼品の開発及びブラッシュアップ

・返礼品数の増加

R3年度 350品→R8年度 1,000品以上

・事業者勉強会や相談会の実施

・ふるさと大使 熊谷喜八氏監修による返礼品開発

○PRの強化

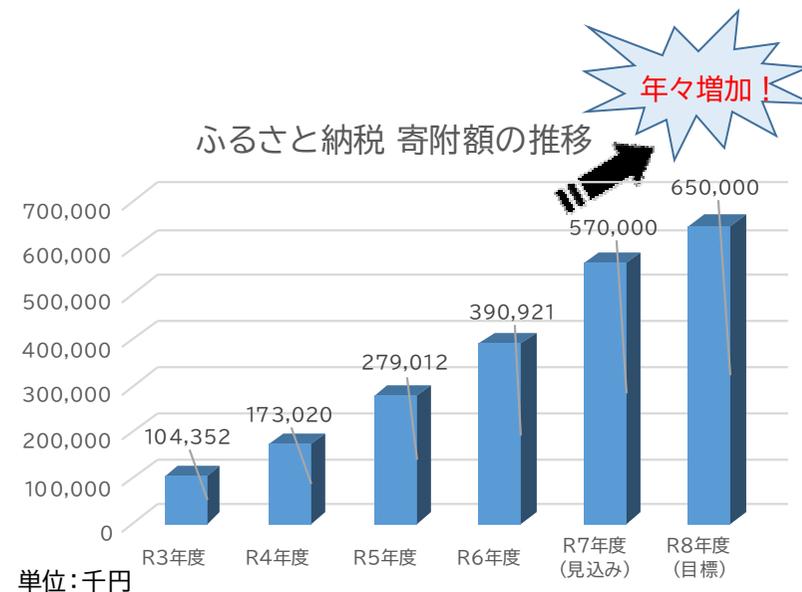
・ふるさと納税特設サイトや専用SNSでの魅力発信

・首都圏等で開催されるふるさと納税関連イベントへの出展

《寄附金額目標》

R7年度見込み 5億7,000万円

→R8年度 6億5,000万円をめざす



I まちの元気・活性化

1 産業・経済

【新規】ふるさと納税推進事業(企業版ふるさと納税) 予算額:220万円

予算審議資料(目的別) p.120 ふるさと納税推進事業 3億2,720万円の内数

担当課:広報戦略課シティプロモーション推進係(直通:67-6016 or 内線:1491)

NEW

企業版ふるさと納税による寄附獲得に向けて、民間事業者のネットワークやノウハウを活用したPR活動を実施。

《企業版ふるさと納税制度》

地方公共団体の地方創生事業※に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から控除される制度。

※本市では、三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業(R7年度 52事業)

《取組内容》

○委託先 企業情報やニーズを把握する民間事業者(金融機関等)

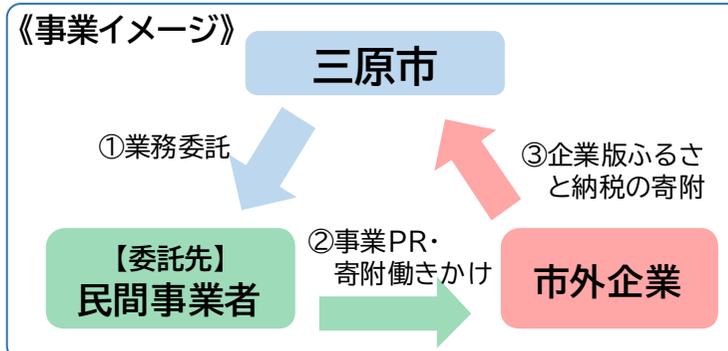
○委託料 寄附額(税抜)の20%を上限【成功報酬型】

○内 容 ・市外企業へ本市の地方創生事業をPR
(PR先は、委託先のネットワークを活用)
・関心を示した企業へ寄附の働きかけ

《寄附金額目標》

R7年度見込み 900万円

→ R8年度 **1,500万円をめざす**



本市の地方創生事業
(例)こどもおしごとチャレンジ

企業版ふるさと納税 寄附額の推移



I まちの元気・活性化

2 中山間・農業 予算額 0.2億円

<重点項目>

- ①持続可能な農業の振興
- ②鳥獣被害防止対策の強化
- ③中山間地域における買い物支援
- ④中山間地域における医療提供体制の強化

I まちの元気・活性化
2 中山間・農業

【新規】環境にやさしい農業推進事業 予算額:50万円

予算審議資料(目的別) p.157 環境にやさしい農業推進事業 50万円

担当課:農林水産課農業水産係(直通:67-6077 or 内線:1385)

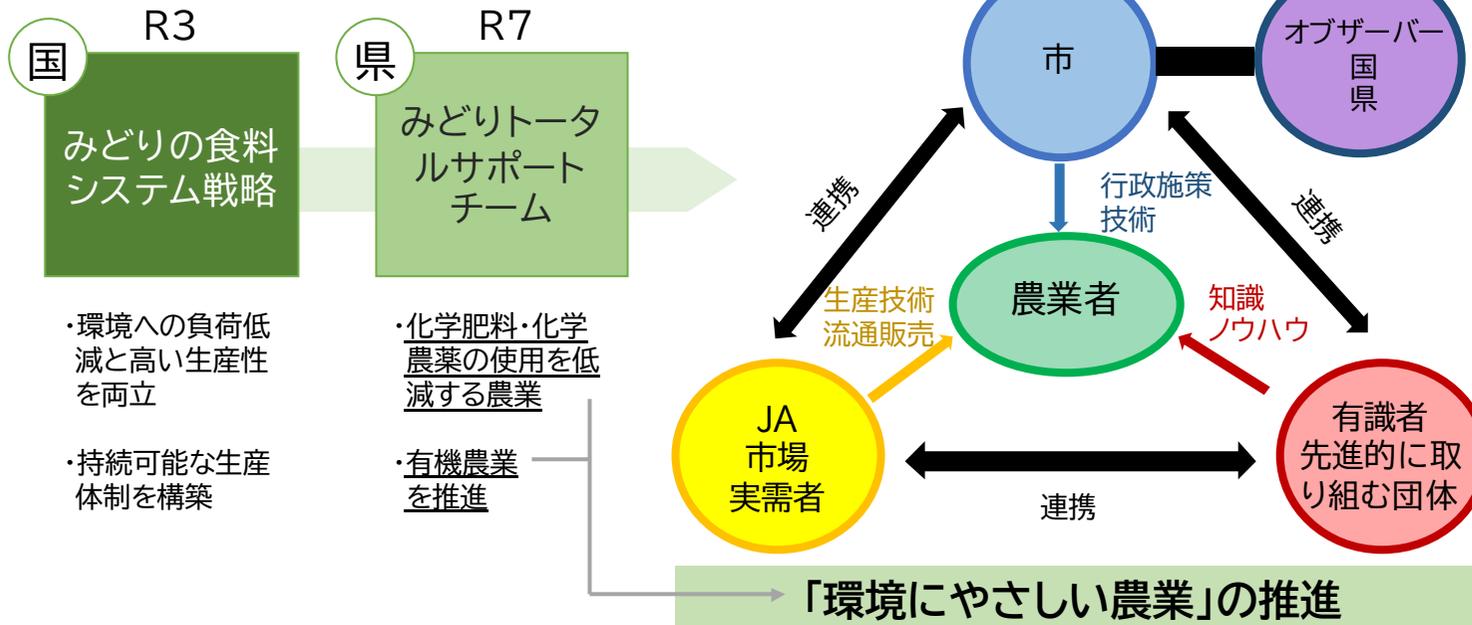
NEW

推し!



環境負荷低減と生産性・収益性を両立する農業を推進するための体制づくり。

三原市みどりトータルサポートチーム



《取組内容》

- ・持続可能な農業経営に向けた、農業者への研修
- ・「環境にやさしい農業」への意識醸成のための研修
- ・「環境にやさしい農業」に係わる農産物のニーズの調査
- ・先進事例の把握

I まちの元気・活性化

2 中山間・農業

【新規】耕作条件改善事業 予算額:300万円

予算審議資料(目的別) p.157 農業用施設維持管理事業 7,775万5千円の内数
担当課:農林整備課農林整備係(直通:67-6078 or 内線:1374)

NEW

けいはん

農作業の効率化と生産性の向上を図るため、畦畔除去による区画拡大に支援。

《畦畔除去作業費補助:100万円》

隣接する2区画以上の農地の境界にある畦畔除去に対する補助。

補助額:500円/m

《ほ場の均平作業費補助:100万円》

きんぺい

区画拡大に伴う均平用機械を利用した均平作業に対する補助。

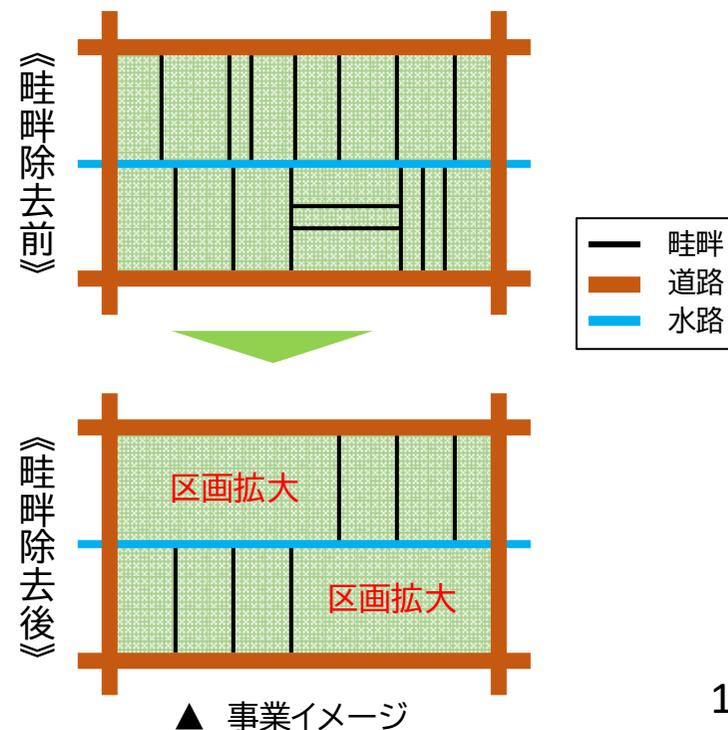
補助額:20,000円/10a

《暗渠の新設・改修作業費補助:100万円》

区画拡大に伴う暗渠の新設や改修に対する補助。

補助額:2,500円/m

※1経営体当たり 各作業上限 20万円



I まちの元気・活性化

2 中山間・農業

【新規】米粉用米栽培促進事業 予算額:1,540万円

予算審議資料(目的別) p.154 経営所得安定対策推進事業 2,646万円の内数

担当課:農林水産課農業水産係(直通:67-6077 or 内線:1385)

NEW

中国四国地域で最大である米粉用米の産地 維持と生産量の回復を図るための支援。

《対象者》

市内で米粉用米を栽培し、販売した生産者

《補助の考え方》

主食用米を10a当たり栽培・販売した場合との差額に対し、2万円を上限に差額の1/2以内(補助率)の補助

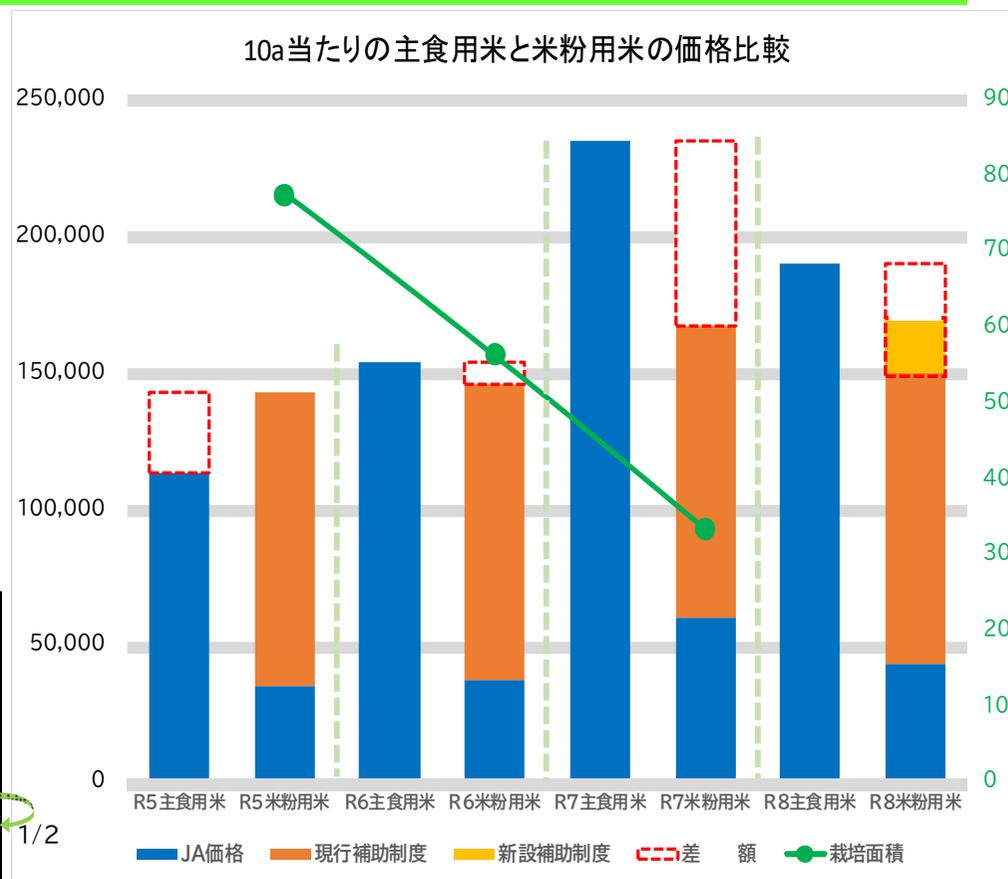
《事業量》

最大77ha ※予算額を上限

《事業期間》

最長3年間

区分	単位	R5年産		R6年産		R7年産		R8年産(想定)	
		主食用米	米粉用米	主食用米	米粉用米	主食用米	米粉用米	主食用米	米粉用米
JA価格	円	111,960	34,040	153,000	36,340	234,000	59,340	189,000	41,998
現行補助制度	円	-	107,900	-	108,000	-	107,000	-	107,000
販売額	円	111,960	141,940	153,000	144,340	234,000	166,340	189,000	148,998
差額	円	29,980	-	-	8,660	-	67,660	-	40,002
新設補助制度	円	-	0	-	0	-	0	-	20,000
栽培面積	ha	-	77	-	56	-	33	-	-



I まちの元気・活性化

3 インフラ・まちづくり・環境 予算額 12.8億円

<重点項目>

①中心エリアをワクワクする景色へ再編

(三原内港再生、西国街道整備、円一エリア公共施設再編 (大型遊具設置)等)

②ハード・ソフトを一体化したスポーツ環境整備の促進

(人工芝グラウンドの整備等)

③産業活性化につながる道路整備に向けた要望

④産業廃棄物最終処分場の適正管理のための働きかけ

I まちの元気・活性化

3 インフラ・まちづくり・環境

【継続】三原内港再生事業 予算額:2億8,150万円※

予算審議資料(目的別) p.189 港湾施設整備事業(港湾改良) 3億7,000万円の内数
担当課:港湾課管理係(直通:67-6108 or 内線:1533)

※全額、県への負担金

押し!

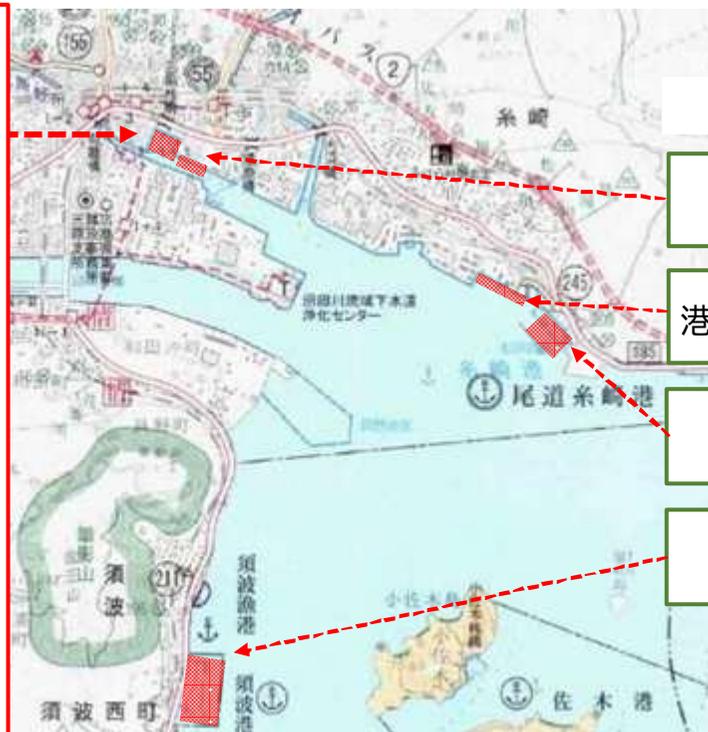


市中心部のにぎわいを創出するため、旅客ターミナルを建て替え、内港全体を公園化。

三原内港再生事業

- ・港湾ビル区分所有者等の移転補償 (R7~R8)
- ・仮設ターミナル・緑地等の整備 (R8~)
- ・港湾ビル解体工事 (R8~)
- ・旅客ターミナルの整備 (R9~)
- ・官民連携にぎわいづくり検討 (R7~)

(旅客ターミナル完成イメージ)



(その他の港湾整備事業)

老朽化対策事業(城町地区)

港湾海岸保全施設事業(系崎地区)

港湾環境整備事業(松浜地区)

港整備交付金事業(須波地区)

I まちの元気・活性化

3 インフラ・まちづくり・環境

【継続】円一エリア再編事業 予算額:2億2,770万円

予算審議資料(目的別) p.118 公共施設マネジメント推進事業 2億2,770万円

担当課:都市開発課計画係(直通:67-6118 or 内線:1543)

押し!



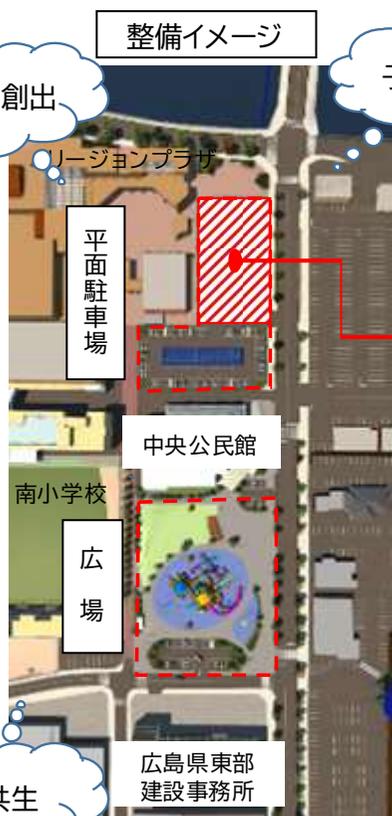
整備イメージ

にぎわい創出

子育て支援

老朽化した市営円一町駐車場と市営帝人通り駐車場を解体。

⇒円一エリアに駐車場(平面)を集約、中央公民館南側に広場整備を計画



市営円一町駐車場
〔建築年〕 S56年
〔延床面積〕 約7,570㎡



市営帝人通り駐車場
〔建築年〕 S53年
〔延床面積〕 約2,800㎡



事業スケジュール

R8

○市営円一町駐車場解体 ○市営帝人通り駐車場解体
○新駐車場設計業務 ○**広場設計業務**

R9

○新駐車場工事

R10

○広場工事 ◎新駐車場供用開始

R11

◎広場供用開始

「みはらこどもまんなかかいぎ」
の意見を参考

環境共生

I まちの元気・活性化

3 インフラ・まちづくり・環境

【継続】魅力あるまちなみづくり事業 予算額:3億4,500万円

予算審議資料(目的別) p.197 魅力あるまちなみづくり事業 3億4,500万円

担当課:都市開発課管理係(直通:67-6115 or 内線:1544)

本町地区に残る歴史的建築物と調和したまちなみづくりを推進し、にぎわいの創出や住みよいまちをめざす。

R8年度

まちなみづくりの軸となる本町通りにおいて、昨年につき、道路改良工事や電線類地中化工事、また建築物等の修景工事へ補助を実施。



事業スケジュール

R3~R6		R7	R8	R9
整備方針作成	地域との合意形成	詳細設計	本町通り工事(二工区)	宗光寺小路工事
計画事業期間 7年				

I まちの元気・活性化

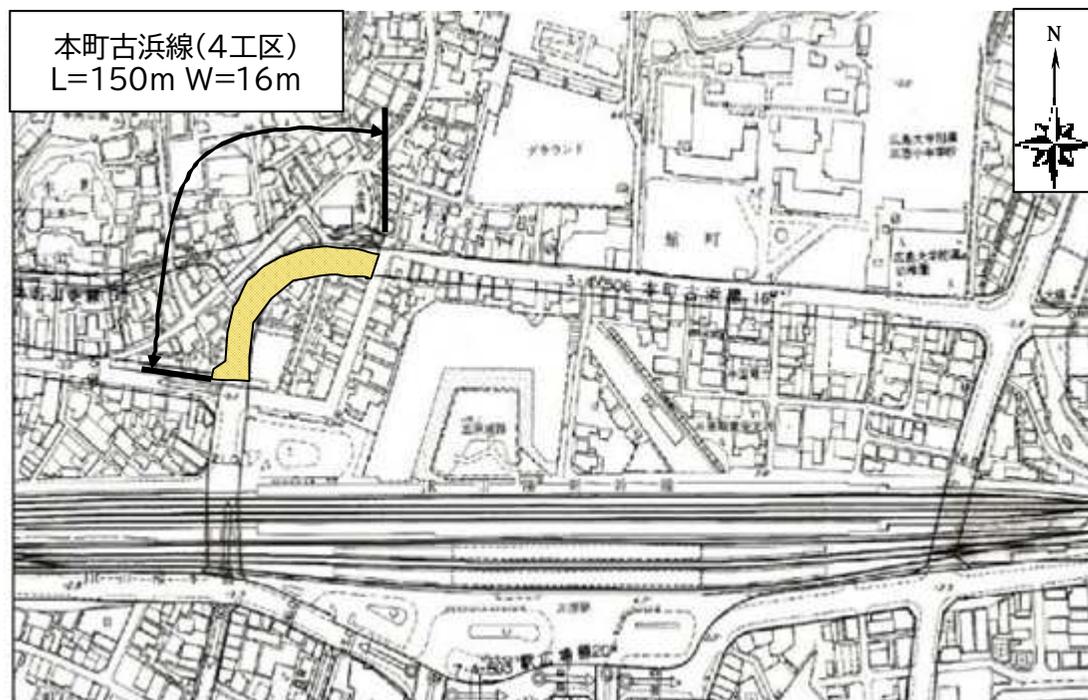
3 インフラ・まちづくり・環境

【継続】街路整備事業(本町古浜線(4工区)) 予算額:3,800万円

予算審議資料(目的別) p.194 街路整備事業 3,875万9千円の内数

担当課:都市開発課管理係(直通:67-6115 or 内線:1544)

R8年度に本町古浜線(4工区)が**全線開通**。



<R8年度 事業概要>

○道路舗装工事 150m

○道路附属物設置工事 150m

<全体事業概要>

名称 本町古浜線(4工区)

場所 本町一丁目

延長 150m 幅員 16m

期間 H21年度からR8年度

事業費 10億円

I まちの元気・活性化

3 インフラ・まちづくり・環境

【継続】街路整備事業(棕本三太刀線) 予算額:75万9千円

予算審議資料(目的別) p.194 街路整備事業 3,875万9千円の内数

担当課:都市開発課管理係(直通:67-6115 or 内線:1544)

棕本三太刀線の事業を開始するため、事業認可図書を作成。



<全体事業概要>

名称 棕本三太刀線

場所 三原市本郷南五丁目

延長 265m 幅員 16m

<R8年度 事業概要>

○事業認可図書作成業務

事業スケジュール(計画事業期間10年)

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12~R16	備考
予備設計	→						
事業認可図書作成		→					事業認可取得
測量・設計			→				用地測量・道路設計
用地取得・物件移転				→	→	→	R10から順次
道路改良工事						→	R12から順次

I まちの元気・活性化

3 インフラ・まちづくり・環境

【拡充】ハード・ソフトを一体化したスポーツ環境整備事業 予算額:3億8,180万円

予算審議資料(目的別) p.195 公園整備事業(都市開発課) 5億6,970万円

p.217 スポーツ活動推進事業(スポーツ振興課) 1,164万8千円

p.217 三原運動公園維持管理事業(スポーツ振興課) 3,416万7千円 の内数

担当課:都市開発課管理係(直通:67-6115 or 内線:1544)

スポーツ振興課スポーツ振興係(直通:64-7219 or 内線:1661)

押し!



ハード整備に加え、効果的なソフト事業の実施により、市内全域でのスポーツ振興と地域活性化を促進。

■やまみ三原運動公園多目的広場整備

人工芝化により、良好なプレイ環境の確保と防災拠点としての環境を改善するとともに、備品整備により多様な利用を促進。 ※完成時期:R9年3月(予定)

○多目的広場整備工事 3億7,700万円(都市開発課)

主な工事内容	予算額
人工芝、防球ネット	3億円
照明設備6基	7,700万円

○備品整備 110万円(スポーツ振興課)

整備内容	予算額
大人用アルミ製サッカーゴール1基	50万円
フライングディスクセット一式	60万円

■やまみ三原運動公園アーバンスポーツエリア等整備設計

290万円 (スポーツ振興課)

新たな競技エリアの設置による利用促進のため、設計業務を実施。

※整備内容:3x3コート、BMXコース、キックバイクエリア、
ニュースポーツ競技エリア



■白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会ゲストランナー招致

80万円(スポーツ振興課)

ゲストランナーの招致により市内外からの参加者増を図るため、大会補助金を拡充 ※事業年度:R8~10年度(予定)



I まちの元気・活性化

3 インフラ・まちづくり・環境

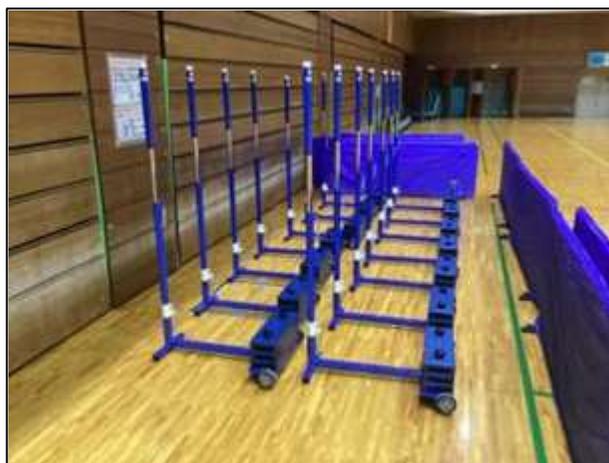
【継続】リージョンプラザスポーツ備品更新事業 予算額:200万円

予算審議資料(目的別) p.213 リージョンプラザ維持管理事業 9億5,518万1千円の内数

担当課:スポーツ振興課スポーツ振興係(直通:64-7219 or 内線:1661)

スポーツ備品の計画的な更新により、安全性と良好なプレイ環境を確保。(R8年度 整備完了)

更新備品:バドミントンポール、卓球台、卓球フェンス等



▲ バドミントンポール



▲ 卓球台



▲ 卓球フェンス

I まちの元気・活性化

3 インフラ・まちづくり・環境

【継続】ごみ処理施設整備事業 予算額:260万円

予算審議資料(目的別) p.151 清掃工場維持管理事業 9億5,005万6千円の内数

担当課:環境施設課施設管理係(直通:62-4197 or 内線:4520)

三原市清掃工場は、建設から27年が経過し、基幹的設備改良工事により延命化しているが、老朽化に伴う施設劣化が進行。

R7年度で、ごみ処理の安定的な継続を目的とした施設整備基本構想の策定が完了する予定。

R8年度は、今後の施設整備に活用する国の交付金申請に必要な計画を作成。

《事業内容》

環境省所管「循環型社会形成推進交付金」の申請に必要な「循環型社会形成推進地域計画」を作成。



▲ 三原市清掃工場

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心 予算額 24.4億円

<重点項目>

①三原市版国土強靱化の取組推進

(浸水対策、インフラ老朽化対策等)

②地域防災力向上に向けた消防団との連携

③自主防災組織の設立及び活性化に向けた支援

④通学路の安全対策

II 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

【継続】雨水排水ポンプ場等長寿命化事業 予算額:1億円

予算審議資料(目的別) p.187 河川維持管理事業 1億798万1千円の内数

担当課:下水道整備課建設維持係(直通:67-6124 or 内線:1566)



《R8年度事業》

河川施設(樋門、雨水排水ポンプ場)

- ・長寿命化計画策定(6施設)

委託料 1,000万円

味潟雨水排水ポンプ場

- ・除塵機更新工事

事業費 9,000万円

(R9年度債務負担行為額:1億3,500万円)

雨水排水ポンプ場等の老朽化した設備を更新し、長寿命化を図る。



▲ 味潟雨水排水ポンプ場

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

【継続】急傾斜地崩壊対策事業 予算額: 2億2,878万6千円

予算審議資料(目的別) p.168 急傾斜地崩壊対策事業 2億2,878万6千円

担当課:土木建設課建設係(直通:67-6101 or 内線:1525)

急傾斜地の整備による防災・減災対策を実施し、災害に強いまちを構築する。

◆急傾斜地崩壊対策事業 2億1,503万6千円

警戒区域内にある市が指定する緊急避難場所や避難所、福祉避難所
のかけ崩れ対策を優先して整備。

【継続】深小学校上地区(深町)

【継続】笹原地区(本郷町上北方)

【継続】沼田西小学校地区(沼田西町松江)

【継続】沼田東小学校地区(沼田東町片島)

【新規】本郷小学校地区(本郷北三丁目)



◆急傾斜地崩壊対策事業(県施行負担金) 1,375万円

広島県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金。

【継続】三原病院下地区 外5か所

急傾斜地の崩壊による土砂災害から市民の生命・財産
を守るため、継続的に対策工事を推進する。

施工前



施工後



避難所等に指定された小・中学校等
の保全を優先的に整備

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

【新規】道路等包括管理事業 予算額:9,910万円

予算審議資料(目的別) p.167 道路等包括管理事業 1億360万円の内数

担当課:土木管理課保全計画係(直通:67-6092 or 内線:1518)

県内初

NEW

押し!



インフラメンテナンス業務の効率化をめざし、新たな取組をはじめます!

全国的課題

インフラの老朽化

人材不足

市民サービスの維持のため

インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)の取組

包括的民間委託※を試行導入

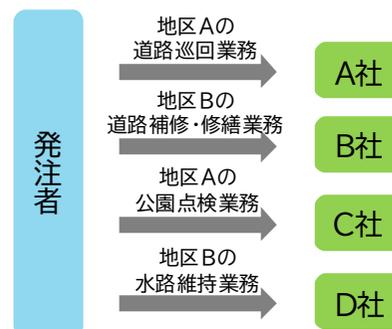
※包括的民間委託とは

受注した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により、効率的・効果的に業務を実施できるよう、**複数の業務や施設を包括的に委託すること。**

包括的民間委託の概要

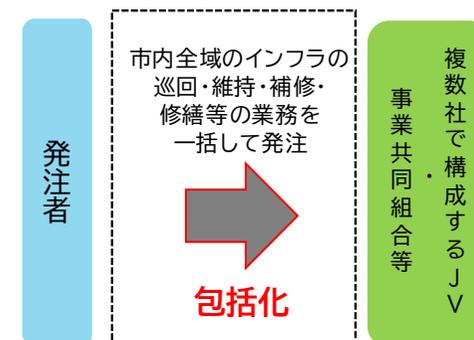
【従来の発注方式例】

個別のインフラ施設について、地区・業務ごとに業務を発注し、それぞれの業務を各業者が受注



【包括的民間委託の発注方式例】

複数の業務やエリア、分野を包括し、一つの業務でまとめて発注し、JV等が受注



(創意工夫による業務の実施)

県内初

NEW

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

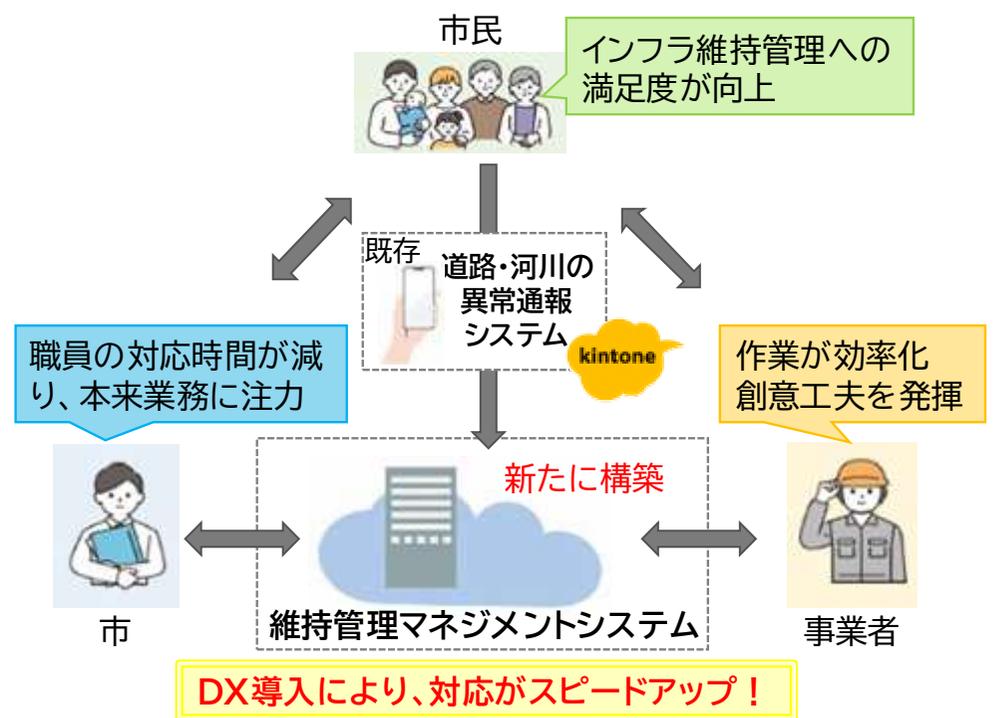
【新規】道路等包括管理事業 予算額:9,910万円

予算審議資料(目的別) p.167 道路等包括管理事業 1億360万円の内数
担当課:土木管理課保全計画係(直通:67-6092 or 内線:1518)

《業務の内容》

- ①対象施設 道路、河川、公園(広場含む)
- ②対象業務 日常維持管理(巡回、点検、維持補修)
+ 通報受付、全体マネジメント
- ③対象エリア 三原地域
※本郷、久井、大和地域については段階的に拡大を検討
- ④業務期間 R8年10月～R11年3月
- ⑤総事業費 8億2,420万円
(R8年度 9,910万円)

《期待される効果の一例》



Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

【継続】道路・橋梁整備事業 予算額:18億8,172万5千円

予算審議資料(目的別) p.176~186 第8款 第2項 道路橋梁費 20億1,360万円
p.197 県道改良事業 500万円 の内数

担当課:土木管理課保全計画係(直通:67-6092 or 内線:1518)

土木建設課建設係(直通:67-6101 or 内線:1525)

■道路維持管理事業 6億8,082万5千円

道路利用者の安全・安心を確保するための舗装修繕、街路樹の再整備等。

■市道改良事業 5億2,860万円

地域間を連絡する幹線道路や生活環境の向上を図る生活道路の整備。

■国道・県道改良事業 1,350万円

都市計画道路 宮浦西野線など、県が施行する国・県道改良事業の事業費の一部を負担。

■橋梁長寿命化対策事業 2億6,420万円

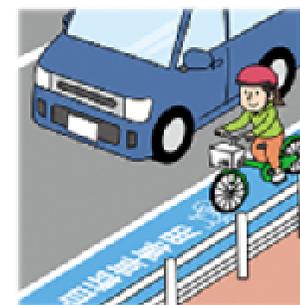
市道橋梁について、5年に1度の点検結果に基づき、損傷の著しいものから優先して補修を実施。

■通学路安全対策事業 3億6,360万円

通学路交通安全プログラムに基づき、通学路の安全性向上を目的とした施設整備や道路改良などの対策を実施。

■自転車通行空間整備事業 3,100万円

交通安全の向上と自転車の利用促進を図るため、自転車通行空間(ピクトグラム等)を整備。



▲ ピクトグラムのイメージ

NEW

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

【新規】防火貯水槽廃止事業 予算額:530万円

予算審議資料(目的別) p.200 常備消防施設等整備事業 1,308万1千円の内数

担当課:消防総務課会計係(直通:64-5910 or 内線:2913)

■老朽化防火貯水槽廃止事業

陥没等の危険性を踏まえ、道路下に埋設された老朽化防火貯水槽を廃止。



該当防火貯水槽

- ・設置年 S28年
- ・場所 港町三丁目
- ・容量 40m³

⇒全国的に、老朽化した道路下埋設物に起因する陥没事故が多発。危険性の高い防火貯水槽を廃止することにより、事故を未然に防ぐ。

NEW

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

【新規】マイナ救急事業 予算額:32万8千円

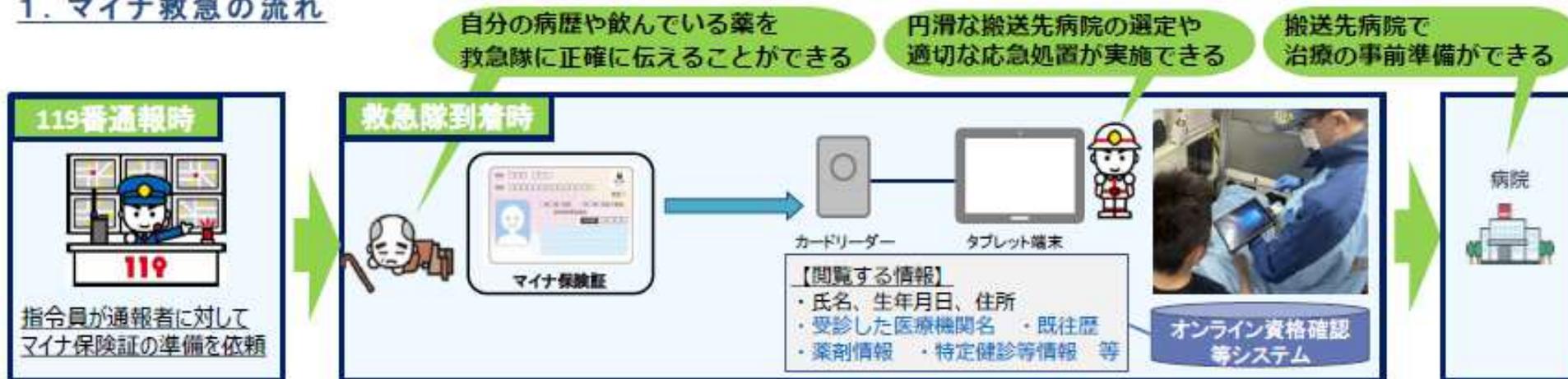
予算審議資料(目的別) p.200 消防活動事業(常備) 1,041万7千円
p.206 消防活動事業(世羅) 451万円 の内数

担当課:警防課救急係(直通:64-5924 or 内線:2932)

マイナンバーカードを活用した救急業務(マイナ救急)。
国による実証事業中のマイナ救急がR8年度から本格運用。

➤マイナ救急とは、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組

1. マイナ救急の流れ



NEW

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

【新規】災害対応ドローン整備事業 予算額:413万3千円

予算審議資料(目的別) p.200 職員管理事務(常備) 1,360万7千円

p.206 職員管理事務(世羅) 726万円

p.200 常備消防施設等整備事業(常備) 1,308万1千円

p.206 常備消防施設等整備事業(世羅) 1,780万9千円 の内数

担当課:警防課警防係(直通:64-5924 or 内線:2931)

■災害対応ドローン整備 機体購入費 200万円

■災害対応ドローン操縦士養成 二等無人航空機操縦士取得費用 213万2千円



■事業の効果

- 1 高性能な赤外線カメラや望遠カメラ等により、昼夜や距離を問わず、**現場の状況を詳細かつ即座に把握。**
- 2 的確な情報で消防隊・消防団の連携を強め、**隊員や団員の負担軽減と二次災害を防止。**
- 3 国家資格(二等無人航空機操縦士)保有者を養成し、高度な技能と法令遵守に基づく**安全運航体制を確保。**

NEW

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

【新規】津波浸水ハザードマップ更新事業 予算額:1,541万1千円

予算審議資料(目的別) p.207 防災対策事業 2,301万5千円の内数

担当課:危機管理課地域防災係(0848-67-6165 or 内線:1314)

広島県地震被害想定調査(R7年10月)に基づき、津波浸水区域のハザードマップを更新し、当該区域の世帯及び事業所に配布するとともに、津波浸水深看板を更新することにより、市民の防災・減災意識向上を図る。

津波浸水深の変更

浸水深	変更前	変更後	増減
1cm以上	712ha	728ha	16ha
30cm以上	583ha	569ha	△14ha
1m以上	279ha	291ha	12ha
2m以上	136ha	145ha	9ha



▲ ハザードマップ(R2年3月発行)



▲ 津波浸水深看板

NEW

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

【新規】幸崎コミュニティセンター耐震診断事業 予算額:150万円

予算審議資料(目的別) p.215 コミュニティセンター・公民館管理運営事業 1億6,299万5千円の内数
担当課:生涯学習課学習施設係(直通:67-6148 or 内線:1655)

幸崎コミュニティセンターは、旧耐震基準で建設されているため、耐震性の調査を実施。

《事業内容》

耐震診断を行うことにより、施設の現状を把握し、施設利用者の安全性の確保につなげる。

施設の概要

・所在地	三原市幸崎能地三丁目8番13号
・建築年月	S56年6月
・構造、延床面積	RC造、455.12㎡
・主要室	集会室、研修室、調理実習室、和室
・団体登録数	14団体
・施設利用者数	5,656人(R6年度)



▲ 幸崎コミュニティセンター

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

1 防災・減災・安全安心

【継続】農業水路等長寿化・防災減災事業 予算額:1億350万円

予算審議資料(目的別) p.158 農業用施設改良事業 2億4,083万5千円の内数

担当課:農林整備課農林整備係/技術管理係(直通:67-6078/6185 or 内線:1374/1378)

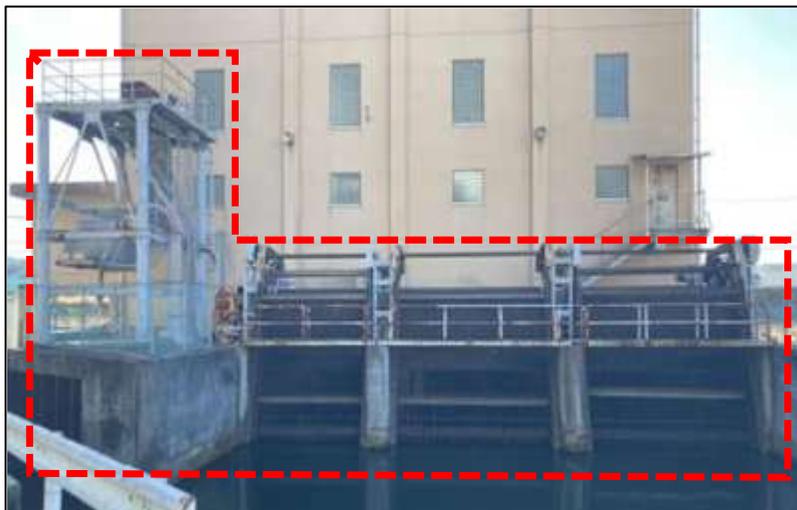
《長谷排水機場 除塵機改修工事》

(事業内容)

老朽化した除塵機を更新し、
排水機の排水機能を高める。

(スケジュール)

R7年度 実施設計
R8・9年度 工事実施



長谷排水機場 除塵機

《蛤池廃止工事》

(事業内容)

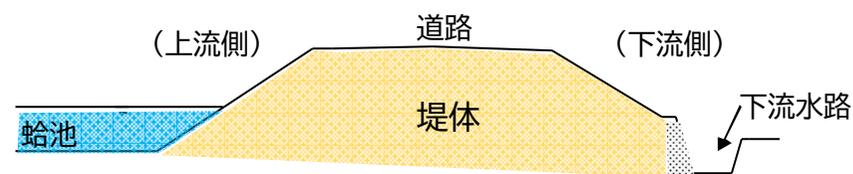
堤体に排水路(暗渠)を設け、
ため池の貯水機能を廃止する。

(スケジュール)

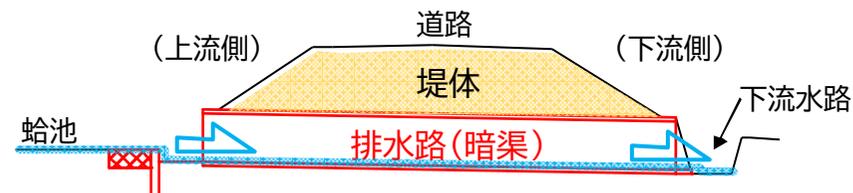
R7年度 実施設計
R8年度 工事実施

(工事イメージ図)

【廃止工事前】



【廃止工事後】



Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

2 健康・医療・福祉 予算額 1.9億円

<重点項目>

- ①市内団体等との連携によるがん検診の普及啓発
- ②将来あるべき医療提供体制の構築に向けた検討
- ③市内の出産体制維持に向けた支援
- ④地域共生センターを中心とする、社会的孤立を解消する取組
(ひきこもり支援の強化等)
- ⑤ヤングケアラーの支援

II 全ての市民にやさしいまち

2 健康・医療・福祉

【拡充】健康診査事業 予算額:1億2,890万6千円

予算審議資料(目的別) p.146 生活習慣病予防対策事業 1億2,890万6千円

担当課:保健福祉課健康増進係(直通:67-6053 or 内線:1285)

押し!



R8年度~

健康診査に「**骨粗しょう症検診**」が新たに追加! 拡充予算額:56万9千円

《対象》

40歳~70歳の市民

《料金》

500円(70歳のみ無料)

《方法》

集団健診(超音波による骨密度測定)



健診

「骨密度」を測って、
早期発見・早期対応!
100歳まで**骨折しない**
身体づくりを!!

みはら**骨育**プロジェクト始動!

運動

ウォーキングなどの**運動**
を普及させ、**骨を強くする**
生活習慣の定着を!



食育

「骨育レシピコンテスト」を
通じた**栄養素**摂取の周知
啓発により**骨を育てる!**



Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

2 健康・医療・福祉

【拡充】ひきこもり相談支援ステーション事業 予算額:1,583万円

予算審議資料(目的別) p.147 精神保健福祉事業 1,994万3千円の内数

担当課:保健福祉課健康増進係(直通:67-6053 or 内線:1285)

ひきこもり相談支援ステーションに専門職1人を増員し、
より多くの相談者に、より丁寧な支援を可能に！ 拡充予算額:633万円

① 相談対応の拡充

- 相談対応件数の増加
- 継続的な状況確認による支援の強化



② さらに丁寧な対応

- 新規相談者への集中的な初期支援
- 専門的な視点での状況把握



4つの効果で相談・支援を強化

③ 孤立予防の強化

- 教育機関や自治会等との連携強化
- 地域での周知活動の推進

④ 出口支援の充実

- 社会参加に向けた訓練プログラムの拡充
- 就労体験等、連携先の開拓
- 継続的なフォローによる自立支援

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

2 健康・医療・福祉

【拡充】小児救急医療運営費補助事業 予算額:4,713万9千円

予算審議資料(目的別) p.148 周産期・小児医療体制維持事業 7,895万2千円の内数

担当課:保健福祉課保健推進係(直通:67-6205 or 内線:1274)

地域課題

- 少子化や医師の地域偏在に加え、小児医療は採算が取りにくい診療分野であることから、体制の維持が難しい状況である。
- 特に、休日・夜間の小児救急については、尾三二次医療圏において必要な医療体制を確保する必要がある。



小児救急医療を担う病院の運営を支援

三原赤十字病院 4,089万5千円

NEW JA尾道総合病院 624万4千円

小児救急の医療体制を維持



市民が安心して子育てできる環境の確保

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

3 高齢者・障害者 予算額 0.3億円

<重点項目>

- ①高齢者・障害者の視点に立った地域公共交通のさらなる改善
- ②認知症やフレイルのリスク軽減支援
- ③高齢者を対象とした介護予防の推進(体力向上の取組等)
- ④住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの深化

II 全ての市民にやさしいまち

3 高齢者・障害者

【拡充】介護職員等就労支援事業 予算額:130万円

予算審議資料(目的別) p.131 介護事業 2億2,723万9千円の内数

担当課:高齢者福祉課介護保険係(直通:67-6240 or 内線:1190)

介護等に従事する人材の確保及び既に就労している介護職員等の資質の向上について、現行の取組に加え、資格取得や研修費用の助成を拡充。

区分	現 行	拡 充
対象の研修	【資格取得】 介護職員初任者研修、 介護福祉士(実務者研修)、 介護支援専門員(実務研修)	【資格取得】 主任介護支援専門員 【資格更新】 介護支援専門員再研修、介護支援専門員更新研修、 介護支援専門員(更新研修専門1・2)、 主任介護支援専門員(更新研修)
対象者	三原市民で、当該研修を修了した後、1年以内に市内の介護サービス事業所で6か月以上従事した者	現行と同じ
補助率	資格取得 10/10	資格取得 10/10 資格更新 1/2
補助上限額	上限5万円 (介護支援専門員は上限2万円)	上限5万円 (介護支援専門員も上限5万円)



NEW

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

3 高齢者・障害者

【新規】障害福祉サービス職員就労支援等事業 予算額:35万1千円

予算審議資料(目的別) p.131 障害者援護事業 3億8,420万5千円の内数

担当課:障害者福祉課障害者福祉係(直通:67-6060 or 内線:1141)

障害福祉サービスや手話・要約筆記等に係る研修や資格試験の費用を市独自に助成し、障害者福祉支援者の資質向上と定着を図る。



区分	障害福祉サービス等	手話・要約筆記
対象	・重度訪問介護従業者養成研修 ・同行援護従業者養成研修 等 (取得費用:約1万円~18万円)	・手話通訳者全国統一試験 ・全国統一要約筆記者認定試験 等 (取得費用:約5千円~1万円)
対象者	三原市民で、当該研修を終了した後、一年以内に市内の障害福祉サービス事業所で6月以上従事した者	三原市手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成講座受講者及び修了者
補助率	取得 10/10 更新 1/2	1/2
補助上限額	5万円	上限なし



Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

3 高齢者・障害者

【新規】地域障害児支援体制強化事業 予算額:44万6千円

予算審議資料(目的別) p.139 発達支援事業 378万9千円の内数

担当課:障害者福祉課障害者福祉係(直通:67-6060 or 内線:1141)

NEW

児童発達支援センターに、新たに保護者向け発達相談窓口開設と支援者向け巡回相談事業を委託し、障害の早期発見と適切な療育へつなげる。また、地域の障害児支援力・受入強化を図る。

区分	発達相談窓口	巡回相談
対象	障害のある子どもと その保護者	市内の子育て支援・教育機関 (保育所、放課後児童クラブ、学校等)
概要	アセスメント 各種支援の情報提供 等	支援が必要な子の早期発見 支援方法の助言、支援者の研修 等
開始	R8年10月	R8年4月
頻度	週2日(1日1人、予約制)	年間19回程度



▲ こども発達支援センターのぞみ

II 全ての市民にやさしいまち

3 高齢者・障害者

【拡充】障害者就労推進事業 予算額: 1,476万9千円

予算審議資料(目的別) p.130 地域生活支援事業(自立・社会参加促進) 6,305万1千円の内数

担当課:障害者福祉課障害者福祉係(直通:67-6060 or 内線:1141)

新たな障害者雇用目標1,500人達成に向け、相談支援体制を強化するため、
障害のある人の就労応援相談ステーションの人員を増員。

障害のある人の就労応援相談ステーション
障害のある人の「働きたい」を応援

【相談・支援内容】

- ・職業適性相談
- ・手帳取得の支援
- ・履歴書の書き方、面接の練習
- ・就労後の相談
- ・その他働くことをめざすための相談・支援を実施

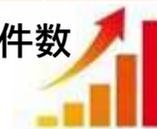
障害のある人が自立し、社会で活躍するための道筋を提供

障害のある人の
視点に立った相談窓口

【活動実績】

区分	相談登録者数	相談件数
R5	26人	153件
R6	47人	303件
R7 (R7.9末)	51人	200件
計	—	656件

登録者数・相談件数
ともに増加



障害者雇用者数
目標

II 全ての市民にやさしいまち

3 高齢者・障害者

【継続】障害者就労 予算額:953万5千円

各課の障害者就労施設等への業務発注等の合計

担当課:障害者福祉課障害者福祉係(直通:67-6060 or 内線:1141)

障害者就労施設等を対象とした業務の発注や物品の購入で、障害のある人の賃金上昇を促進。

年度別発注・購入額(予算ベース)

【取組】

○障害者就労施設等を対象とした業務発注や物品の購入予算を別枠としたことで、予算要求しやすい環境を整備。

【効果】

○予算ベースで、前年度比47万1千円の増加。

年度	業務発注	物品の購入	合計
R8年度	764.9万円	188.6万円	953.5万円
R7年度	660.3万円	246.1万円	906.4万円
R6年度	415.9万円	140.6万円	556.5万円



Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育 予算額 4.3億円

<重点項目>

- ①子どもたちの職業体験(こどもおしごとチャレンジ)の充実
- ②不登校児童生徒支援の拡充
- ③学校、保育所、幼稚園等の職員の働き方改革推進
- ④子ども・若者の社会参加・意見反映の推進
- ⑤ヤングケアラーの支援(再掲)

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【拡充】仕事体験提供事業「こどもおしごとチャレンジ」 予算額:2,100万円

予算審議資料(目的別) p.136 子ども・子育て支援事業 2,456万1千円の内数

担当課:子育て支援課子育て企画係(直通:67-6079 or 内線:1161)

主に小学生を対象に、仕事に関する学び・体験の場を提供し、興味・関心の拡大と将来について考えるきっかけづくりを促進。



子ども、おもしろいからやる。

1 仕事体験講座の開催(拡充)

小学生及び未就学児を対象に、様々な職種の体験講座や職場体験を実施。

また、主体的に社会に関わるきっかけづくりとして、起業体験を実施し、新たな気づきや学びを提供。



▲ 体験講座の様子

2 仕事体験イベントの開催(拡充)

企業等の取組から仕事や社会を学ぶ体験イベントを開催。

また、規模の拡大やコンテンツのリニューアルを行う。



▲ 体験イベントの様子

NEW

II 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【新規】高校生キャリア形成支援事業 予算額:150万円

予算審議資料(目的別) p.122 移住定住促進事業 4,425万円の内数

担当課:地域企画課企画調整係(直通:67-6011 or 内線:1421)

地元企業等との連携による一貫した「学び」を提供。

区分	未就学児	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人
学校内	遊びや集団生活の体験	生活科、総合的な学習の時間 ・まち探検 ・ふるさと学習等	総合的な学習の時間 ・地域課題の解決学習 ・職場体験学習等	総合的な探究の時間 高校生キャリア形成支援事業	—	—
学校外	こどもおしごとチャレンジ 体験講座・イベント 起業体験(対象:小学生)		育児体験事業 (対象:中高生)	学校内(総合的な探究の時間)や学校外でのキャリア形成に向けた「学び」の提供 ・企業と連携したキャリア形成講座 ・企業や工場の見学 ・働く人たちとの意見交換 など	スタートアップ創出 シティカレッジ	
情報提供など	こどもおしごとチャレンジ YouTube (仕事や企業の紹介)			「三原お仕事ハンドブック」の配布	就職説明会	

R8新規

子ども・若者のキャリア形成



将来的な転出抑制・Uターン促進

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【継続】学びの場づくり事業 予算額:4,836万8千円

予算審議資料(目的別) p.208 学ぶ力育成事業 3億4,670万1千円の内数

担当課:学校教育課教育指導係(直通:67-6155 or 内線:1634)

誰一人取り残さない学びの保障に向け、安心して学ぶことができる環境を充実。
校内教育支援センター未設置校にも“学びの場”と“安らぎの場”の環境を整備。

【実績】

●R6 北部分室開設、教育支援センター3か所を環境整備、校内教育支援センター15校(学校ふれあい教室・SSR※)を環境整備

●R7 一部の校内教育支援センター未設置校に円卓テーブル整備

※SSR:スペシャル・サポート・ルームの略称で、不登校、不登校傾向等の児童生徒への支援を行う学校内の部屋。

校内教育支援センター未設置校

- 小学校12校、中学校3校
- 学びの場の設置推進
- テーブル、ソファ、椅子、パーティション等を購入



学びの場 ※イメージ

安らぎの場 ※イメージ

多様な思いをもつ児童生徒の居場所づくり

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

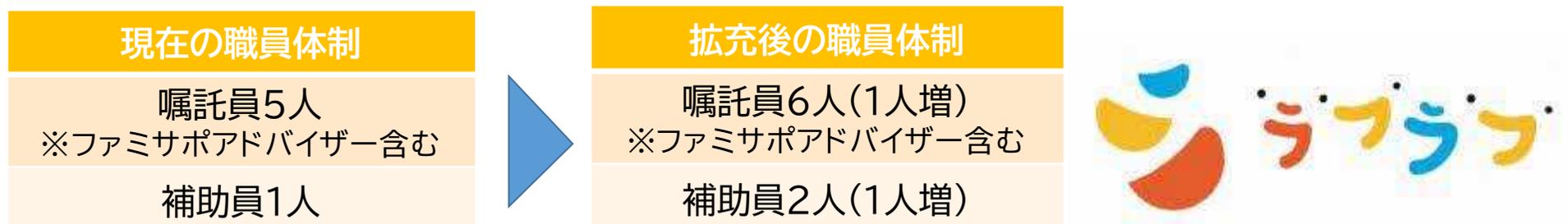
4 子育て・教育

【拡充】児童館運営事業 予算額:4,211万8千円

予算審議資料(目的別) p.143 児童館運営事業 4,211万8千円

担当課:子育て支援課子育て企画係(直通:67-6079 or 内線:1161)

児童館「ラフラブ」の来館者数の増加、地域・学校等と連携した取組の拡大に伴い、
児童館職員を増員する。



《ポイント》

- ・子どもの見守り体制を強化し、利用者がより安全・安心に過ごすことができる環境を整備する。
- ・地域・学校等との連携、「おでかけ児童館」の実施などの館外活動も含めた積極的な取組を継続的に実施していくため、職員体制を強化する。

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【新規・拡充】子育て支援仲間づくり育成事業 予算額:132万7千円

予算審議資料(目的別) p.137 子どもの貧困対策事業 132万7千円

担当課:子育て支援課子育て支援係(直通:67-6045 or 内線:1162)

「子育て支援サロン」の運営や「子ども食堂」の立上げ等に対して支援を行い、子育て支援の仲間づくりや子どもの居場所を提供する。

拡充

子ども食堂の立上げ支援
(備品購入費の助成)

上限5万円/団体
⇒上限10万円/団体

新設

子ども食堂の継続支援
(備品購入費の追加助成)

上限5万円/団体

1. 子どもの居場所づくり

新たな子ども食堂の開設・既存団体の継続により、子どもが安心して過ごせる居場所を地域につくる。(既存:市内10団体)

2. 地域とのつながりの強化

子どもだけではなく、地域の人々の関わりを促進し、地域の見守りや孤立防止につなげる。



Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【新規】ひとり親家庭地域生活支援事業 予算額:135万3千円

予算審議資料(目的別) p.135 ひとり親家庭等自立支援事業 4億3,345万2千円の内数

担当課:子育て支援課子育て支援係(直通:67-6045 or 内線:1162)

NEW

母子生活支援施設の空室を活用し、離婚前後において、一定期間、離婚後の住まい・就業の支援や、同居する親子関係の再構築を含めた家庭・生活環境を整える支援を実施。

1 対象者

ひとり親家庭等の母子

(※離婚調停中など、離婚前の困難を抱える者も対象)

2 入所期間

おおむね3か月

3 実施場所

市内の母子生活支援施設



II 全ての市民にやさしいまち
4 子育て・教育

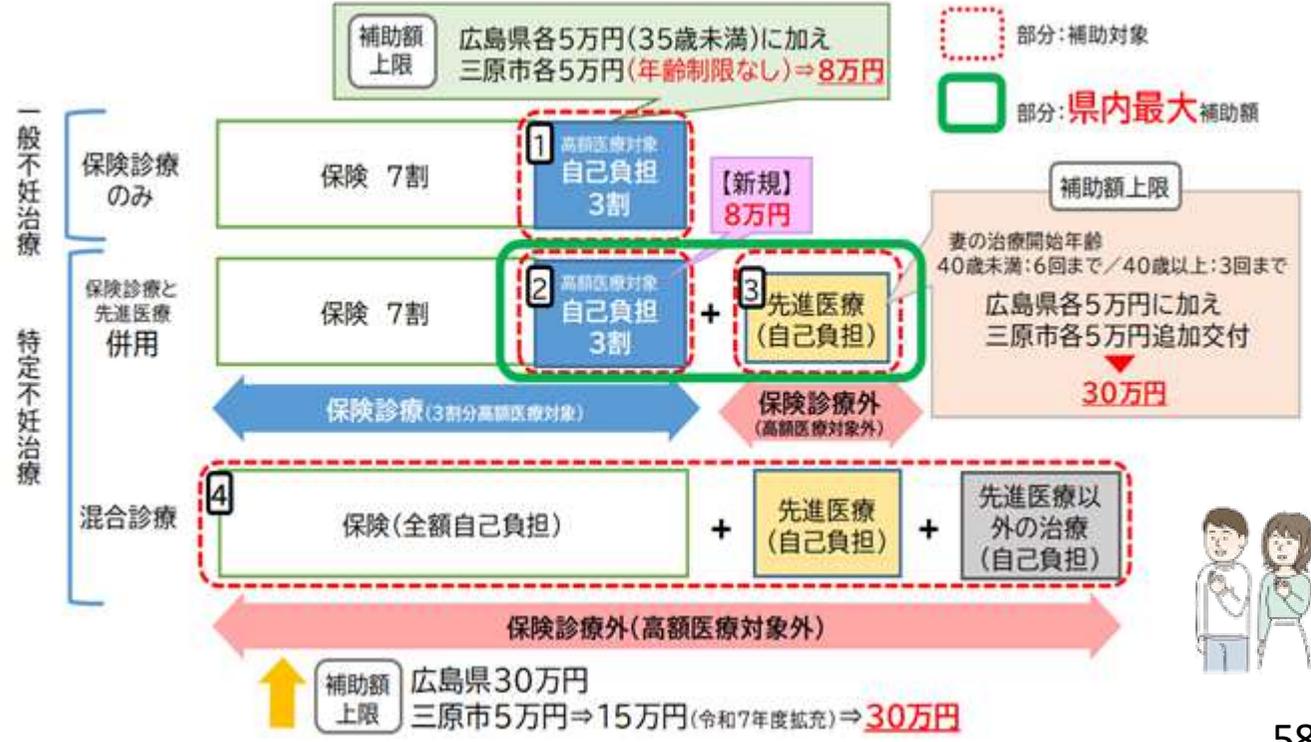
【新規・拡充】不妊治療費補助事業 予算額:1,175万円

予算審議資料(目的別) p.145 母子保健事業 8,764万7千円の内数
担当課:こども安心課すくすく係(直通:67-6370 or 内線:1280)



不妊治療にかかる検査及び治療費について、補助を新設・拡大。

- 1 一般不妊治療 (5万円→**8万円**)
- 2 特定不妊治療 (保険診療の自己負担分 **【新設】8万円**)
- 3 特定不妊治療 (先進医療費5万円→**30万円**)
- 4 特定不妊治療 (全額自己負担15万円→**30万円**)



Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【新設】5歳児健康診査事業 予算額:6,285千円

予算審議資料(目的別) p.145 母子保健事業 8,764万7千円の内

担当課:こども安心課すくすく係(直通:67-6061 or 内線:1286)

5歳になる子どもに対し、発達の特徴を早期に発見し、特性に応じた支援によって、子どもの健やかな成長を促し、保護者の不安軽減を図りつつ、安心して就学を迎えられるようにすることを目的に、健康診査を実施。

健診の実施体制

- ①一次健診:5歳になる子どもを対象に、5歳児発達記録を実施(保育所等または集団健診会場で実施)
- ②二次健診:未就園児と一次健診の結果から必要に応じて、小児科診察等を実施。

0歳から就学までの切れ目のない健診・相談を実施し、子育てをサポート



臨床心理士等の専門職が、子ども一人ひとりに合った必要な支援を考え、就学をサポート

II 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【新規】骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業 予算額:36万4千円

予算審議資料(目的別) p.149 感染症対策事業 1億6,973万2千円の内数

担当課:こども安心課すくすく係(直通:67-6061 or 内線:1280)

NEW

骨髄移植等により免疫を失った方に対し、速やかな感染症予防を支援するため、
予防接種再接種費用を助成し、負担を軽減。



対象者	次のいずれにも該当する人 (1) 骨髄移植等により接種済みの定期予防接種の効果が低下または失われたため、予防接種の再接種が必要であると医師が判断した人。 (2) 予防接種の再接種日時点で20歳未満かつ三原市に住民票がある人
助成対象の予防接種	予防接種法に基づく定期予防接種(A類疾病) 【R8年4月1日以降の再接種が対象】
助成金額	上限36万4千円 (実際に支払った金額と、三原市の定期予防接種の委託金額の低い方が上限)
申請の流れ	助成申請 → 対象者の認定 → 接種の実施 → 助成金の申請 → 助成金の支払い

NEW

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【新規】乳児等通園支援事業 予算額:594万円

予算審議資料(目的別) p.140 保育所運営事業 15億990万5千円
 p.141 地域型保育事業 1億2,288万8千円
 p.141 認定こども園運営事業(民生費) 18億7,811万6千円
 p.211 認定こども園運営事業(教育費) 4億9,913万5千円 の内数

担当課:こども保育課こども保育係(直通:67-6042 or 内線:1175)
 :教育振興課総務企画係(直通:67-6152 or 内線:1612)

こども(誰)でも通園制度

全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため創設された制度(R8年4月から、全ての市町村で実施)

対象者	実施施設	利用時間 利用料金
保育所等に 通っていない 0歳6か月～ 満3歳未満の 乳幼児	【保育所】3施設 あさかぜ保育園、にじいろドレミ園、幸崎保育所 【認定こども園】3施設 紅梅認定こども園、認定こども園月見幼稚園、久井認定こども園 【地域型保育事業】1施設 子どもサロン駅前ドレミ園	月10時間まで 1時間300円

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【新規】NHK公開番組会場運営事業 予算額:130万円

予算審議資料(目的別) p.136 子ども・子育て支援事業 2,456万1千円の内数

担当課:子育て支援課子育て企画係(直通:67-6079 or 内線:1161)

NEW

家族と一緒に参加できる体験機会として、ファミリー向け公開番組を実施し、親子・世代間の交流を促進。

- 1 開催日 R8年4月19日(日)
- 2 開催場所 三原市芸術文化センターポポロ
- 3 公演内容 みんなDEどーもくん!



Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【新規】医療的ケア児保育支援事業 予算額:883万1千円

予算審議資料(目的別) p.141 認定こども園運営事業 18億7,811万6千円の内数

担当課:こども保育課こども保育係(直通:67-6042 or 内線:1174)

NEW

医療的ケア児が保育所等の利用をするための受入れ体制を整備する施設へ補助。

《医療的ケア児》

人工呼吸器を装着している児童、その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童

《実施施設》

紅梅認定こども園

《受入れ体制の整備内容》

医療的ケアを行う看護師等の配置、
補助者の配置、研修の受講など



NEW

II 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【新規】屋内運動場空調設備整備事業 予算額:1,200万円

予算審議資料(目的別) p.208 教育総務一般事務事業 4,074万円の内数

担当課:教育振興課施設係(直通:67-6231 or 内線:1618)

「教育環境の改善」、「避難所としての機能強化」を目的として、市立小・中学校の屋内運動場及び武道場に空調設備を整備。

<民間活力導入可能性調査業務委託>

民間活力の活用した、事業の効率的・効果的な実施と最適な手法(DBO方式※やPFI方式など)を検討・判断。

※DBO方式とは、デザイン・ビルド・オペレーション(設計・施工・運営)方式の略で、施設の設計・施工・運営を一体的に委託して実施する方式のこと

<アドバイザリー業務委託>

外部委託により、専門家(アドバイザー)による支援を受けながら、民間活用手法の契約締結までを正確かつ円滑に進行。

一体的に委託するメリット

- 事業費の縮減
- 整備期間の短縮
- 事務負担の軽減



▲ 室内機のイメージ

事業	R8	R9	R10	R11~
民間活力導入可能性調査	→			
アドバイザリー		→		
空調設備整備事業(設計・工事)			→	
空調設備整備事業(維持管理)				→

II 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【新規】市立小学校給食費無償化事業 予算額:1億9,619万4千円

予算審議資料(目的別) p.209 学校給食施設維持管理事業 7億7,285万2千円の内数

担当課:学校給食課学校給食係(直通:68-0149 or 内線:4530)

NEW

子育て支援のため、市立小学校の学校給食費を**無償化**し、**保護者負担ゼロ**へ。

対 象：市立小学校の児童 約3,460人

開始時期：R8年4月(第1学期)から

内 容：国・県の給食費負担軽減交付金(仮称)を活用し、小学校の学校給食費を無償化

1人当たりの給食費

R7年度

	小学校給食費
経費	年額:57,000円 (1食当たり300円×実施予定回数190回)

財源	保護者負担 年額:45,600円 (240円×190回)	地方創生 臨時交付金 年額:11,400円
----	------------------------------------	-----------------------------

R8年度

	小学校給食費
経費	年額:58,900円 (1食当たり310円×実施予定回数190回)

財源	給食費負担軽減交付金(仮称) 年額:57,200円 (5,200円×11月)	地方創生 臨時交付金 年額:1,700円
----	--	----------------------------

保護者負担ゼロ

Ⅱ 全ての市民にやさしいまち

4 子育て・教育

【継続】物価高騰対応重点支援事業(給食費) 予算額:7,245万9千円

予算審議資料(目的別) p.123 物価高騰対応重点支援事業 7,245万9千円

担当課:学校給食課学校給食係(直通:68-0149 or 内線:4530) ほか

国の地方創生臨時交付金を充てることにより、物価高騰による給食食材費の上昇相当額を**公費負担**とし、**保護者の経済的負担を軽減**。

1食当たり給食費

	学校給食			保育所等給食
	小学校	中学校	幼稚園	保育所等
対象	市立	市立	市立、私立	市立、私立
保護者負担額等	0円	270円	200円～260円	160円～260円
公費負担額	310円 (うち300円は無償化 事業による公費負担)	70円	70円	60円～70円
計	310円	340円	270円～330円	220円～330円

Ⅲ 連携と協調 予算額 1.4億円

<重点項目>

- ①市民サービス向上に向けた郵便局との連携促進
- ②市内経済団体等との積極的な連携
- ③交流・関係人口拡大に向けた、官民連携促進及び三原の魅力活用
(瀬戸内海、広島空港周辺、鯉、祭り等)
- ④月1回の市長定例記者会見の開催及び関係機関への積極的な情報提供
- ⑤市役所での煩雑な手続などを減らすデジタル化の推進
- ⑥国や県との積極的な連携
- ⑦スポーツや文化、祭りやイベントを活性化させる官民連携の強化

Ⅲ 連携と協調

県内最多に！

【拡充】地域おこし協力隊活用事業 予算額:8,291万2千円
 予算審議資料(目的別) p.121 地域おこし協力隊活用事業 8,291万2千円
 担当課:地域企画課企画調整係(直通:67-6011 or 内線:1421)



地域おこし協力隊の隊員数について、現行の9人から**14**人に拡充する。(5人増)

《謝金》

29万1千円/月

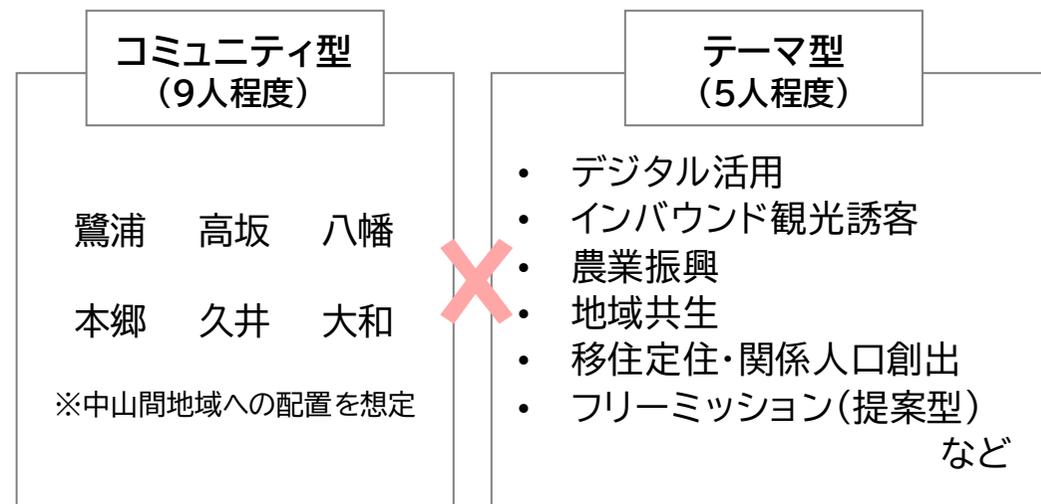
《活動補助金》

200万円/年

《現役隊員の活動内容》

地域	人数	活動内容
鷺浦	1人	農業振興
高坂	1人	地域宿泊施設の活用による地域活性化
本郷	1人	観光振興・移住定住促進
久井	1人	宇根山家族旅行村施設の魅力向上
大和	1人	農業振興・地域情報発信
全域	4人	西国街道の魅力向上、観光振興、 中心市街地活性化、自然共生・環境教育
合計	9人	

《隊員配置の考え方・新規隊員に求める役割》



Ⅲ 連携と協調

【新規】地域コミュニティ活動補助事業 予算額:100万円

予算審議資料(目的別) p.120 市民協働のまちづくり推進事業 302万5千円の内数
担当課:地域企画課地域振興係(直通:67-6184 or 内線:1423)

地域コミュニティを
明るく元気に!

キリンビール株式会社が実施する寄附活動「グッドエールJAPAN」を活用した補助金を交付。

《グッドエールJAPAN概要》

全国47都道府県からエントリーされたプロジェクトに対し、寄附を募り、支援する取組で、広島県からは三原市大和町「農業体験と収穫祭 コメサントフェス※」が選出。

※コメサントフェスとは、大自然に囲まれた大和町でR4年から実施するお米の収穫祭とエンターテインメントが融合したイベント。

《活動補助金》 100万円(金額は寄附金額による変更あり)

- ・補助対象者 コメサント株式会社(大和町)
- ・補助金は、コメサントフェスを始めとした地域の農業や文化を体験できる活動、人と人との交流事業等に活用。



Ⅲ 連携と協調

NEW

(再掲) 【新規】高校生キャリア形成支援事業 予算額:150万円

予算審議資料(目的別) p.122 移住定住促進事業 4,425万円の内数

担当課:地域企画課企画調整係(直通:67-6011 or 内線:1421)

地元企業等との連携による一貫した「学び」を提供。

区分	未就学児	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人
学校内	遊びや集団生活の体験	生活科、総合的な学習の時間 ・まち探検 ・ふるさと学習等	総合的な学習の時間 ・地域課題の解決学習 ・職場体験学習等	総合的な探究の時間 高校生キャリア形成支援事業	—	—
学校外	こどもおしごとチャレンジ 体験講座・イベント 起業体験(対象:小学生)		育児体験事業 (対象:中高生)	学校内(総合的な探究の時間)や学校外でのキャリア形成に向けた「学び」の提供 ・企業と連携したキャリア形成講座 ・企業や工場の見学 ・働く人たちとの意見交換 など	スタートアップ創出 シティカレッジ	
情報提供など	こどもおしごとチャレンジ YouTube (仕事や企業の紹介)		「三原お仕事ハンドブック」の配布		就職説明会	

R8新規

子ども・若者のキャリア形成



将来的な転出抑制・Uターン促進

Ⅲ 連携と協調

【拡充】ファーストマイホーム応援事業 予算額:2,600万円

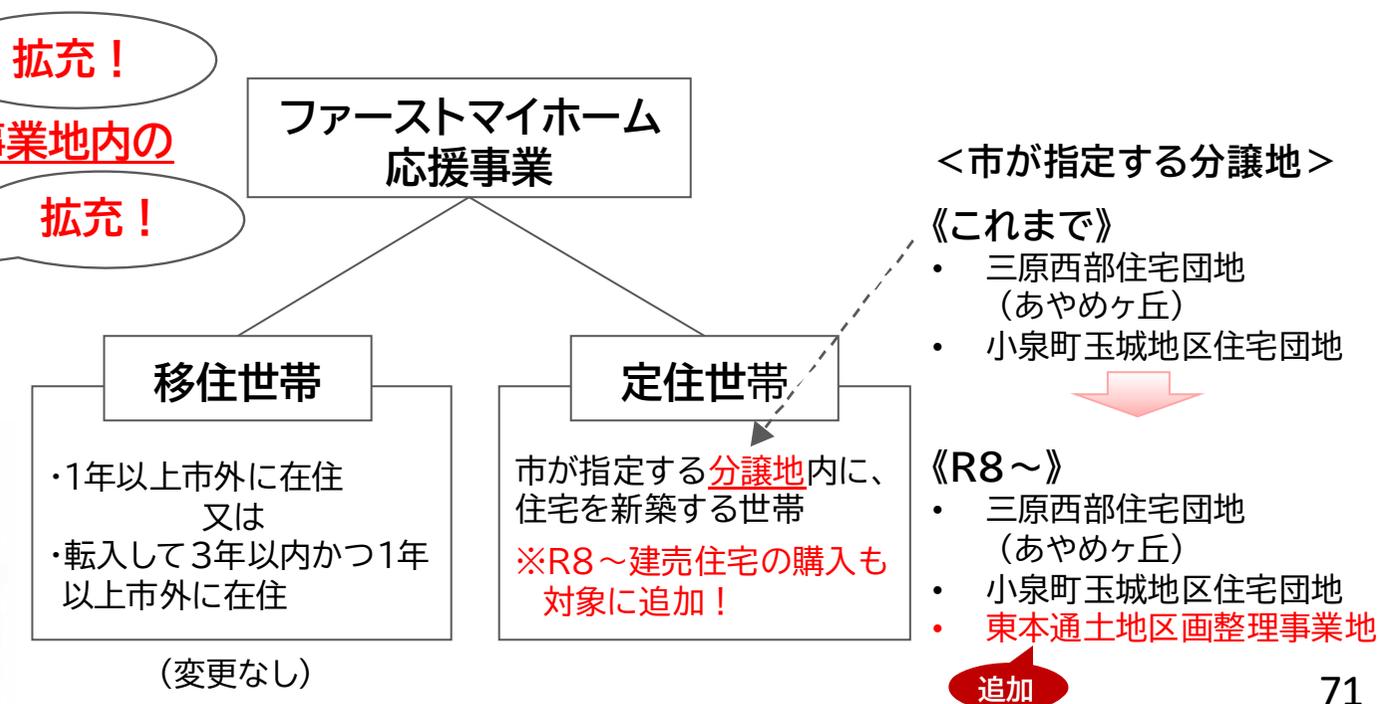
予算審議資料(目的別) p.122 移住定住促進事業 4,425万円の内数
担当課:地域企画課企画調整係(直通:67-6011 or 内線:1421)

市内で初めて住宅を購入する40歳未満の世帯(夫婦・パートナーシップ宣誓世帯)又は子育て世帯に対して、取得費用の一部を補助。

※R8年度から

- ・対象地に、東本通土地区画整理事業地内の市分譲地を追加
- ・対象物件に、建売住宅を追加

《補助上限》 100万円 (変更なし)



Ⅲ 連携と協調

【継続】三原城跡天主台濠階段設置事業 予算額:1,200万円

【新規】お濠ボート試験導入事業 予算額:150万円

予算審議資料(目的別) p.212 三原城跡歴史公園等維持管理事業 2,775万3千円
p.165 観光推進事業 4,421万3千円 の内数

担当課:文化課文化財係(直通:64-9234 or 内線:1676)

観光課観光振興係(直通:67-6014 or 内線:1362)

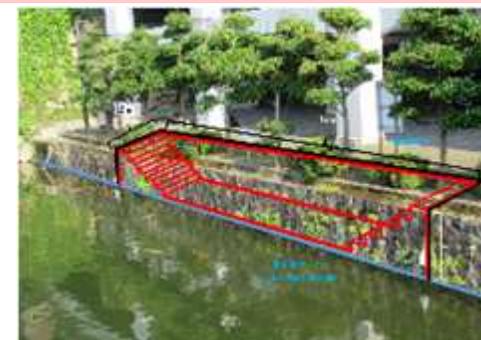
NEW

賑わいの創出と三原城跡を安全に活用・管理するため、天主台濠の隣接地(南西側)に階段を設置し、活用を行う。

- 史跡小早川氏城跡三原城跡整備基本計画の推進
 - ・三原城跡天主台濠を「都会のオアシス」に！
- 市民活動とのシンクロ(同調)
 - ・市民や観光客に定着してきた濠の錦鯉を間近で！
- 石垣・濠の安全な管理
 - ・水上からの管理・点検が可能に！

工事完成後・・・

- お濠ボート試験導入事業
 - ・お濠を活用した水上体験の提供
 - ・歴史的景観の魅力向上及び回遊性の向上



▲ 濠階段設置イメージ



▲ 階段設置予定場所からの景色

Ⅲ 連携と協調

NEW

(再掲) 【新規】宿泊税活用事業 予算額:1,780万円

予算審議資料(目的別) p.165 観光推進事業(観光課、港湾課) 4,421万3千円 の内数

担当課:観光課観光企画係(直通:67-6015 or 内線:1361)

港湾課管理係(直通:67-6108 or 内線:1533)

R8年4月から広島県で導入される宿泊税を財源とした市町交付金を活用し、「地域資源の魅力向上」や「旅行者の受入環境の充実」を実現するための事業を実施。

①観光施策推進マーケティング事業(事業費:840万円) ※一部宿泊税を充当

事業内容

観光スポットや宿泊施設でアンケート調査を実施し、観光客の動向データを収集。データを分析し、誘客効果のある周遊ルートや観光コンテンツの造成につなげる。



②沿線まるごとホテル事業(事業費:500万円) ※全額宿泊税を充当

事業内容

瀬戸内さざなみ線(JR広島～三原駅間)の沿線(三原市、竹原市、東広島市、呉市)において、「沿線まるごとホテルプロジェクト」の事業連携に向け、調査等を行う。
※R8～R13年度の6か年事業として実施する。



③クルーズ船おもてなし事業(事業費:440万円) ※全額宿泊税を充当

事業内容

尾道糸崎港(糸崎岸壁)に寄港するクルーズ船の乗客・乗務員に対し、シャトルバスの運行やWi-Fi機器の設置などにより受入環境を整備し、観光消費額の拡大を図る。【参考】 R8年度:6回寄港予定



Ⅲ 連携と協調

【継続】佐木島観光推進事業 予算額:940万円

予算審議資料(目的別) p.165 観光推進事業 4,421万3千円の内数
担当課:観光課観光企画係(直通:67-6015 or 内線:1361)

島内を誘導する路面標示の設置及び舗装改良を行うことで、サイクリング環境を向上させ、サイクリングを楽しめる離島として佐木島の観光推進を図る。

《事業内容》R7年度 農道鷺浦町5号線の舗装改良

R8~9年度 島内を周遊する道路への路面標示設置

《R8年度事業概要》

■ 施工予定区間

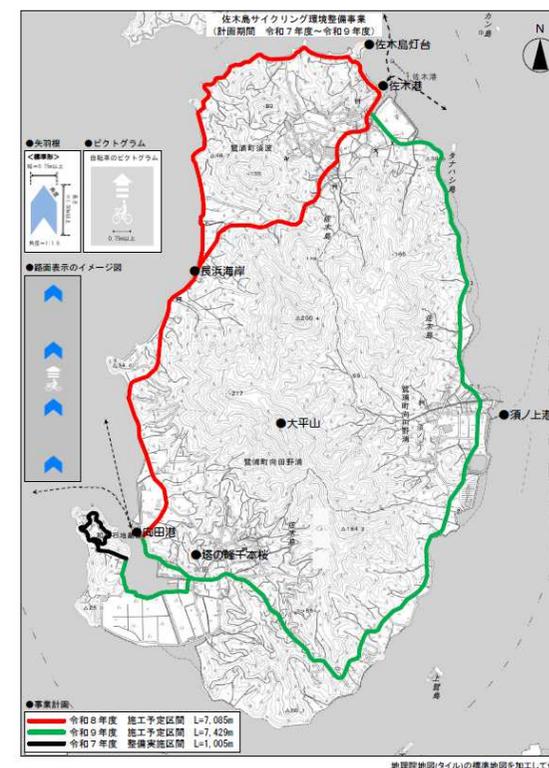
・延長 7,085m

■ 施工内容

- ・矢羽根型路面標示(50m間隔)
- ・自転車ピクトグラム(250m間隔)



▲ 路面標示(イメージ)



Ⅲ 連携と協調

NEW

【新規】塔の峰トイレ設置事業 予算額:11万7千円

予算審議資料(目的別) p.165 観光施設維持管理事業 5,830万9千円の内数

担当課:観光課観光振興係(直通:67-6014 or 内線:1362)

花見シーズン時の塔の峰千本桜のトイレ不足解消のため、仮設トイレを設置し、観光客へのおもてなし向上を図る。

《場所》

・鷺浦町向田野浦

《観光客数(花見シーズン)》

R5 856人

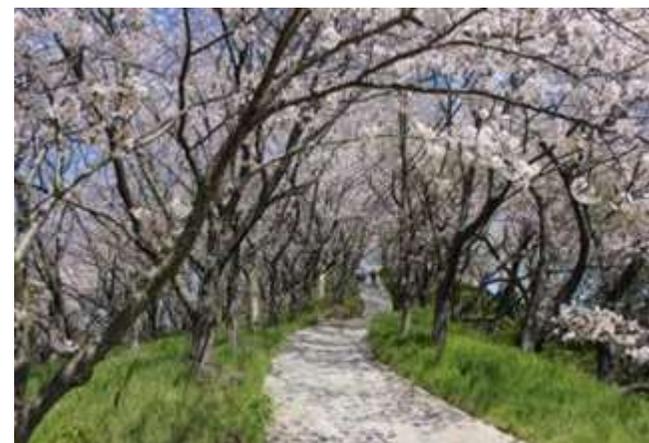
R6 795人

R7 1,424人



出展: 地図・空中写真閲覧サービス(国土地理院)

▲ 位置図



▲ 桜の様子

Ⅲ 連携と協調

NEW

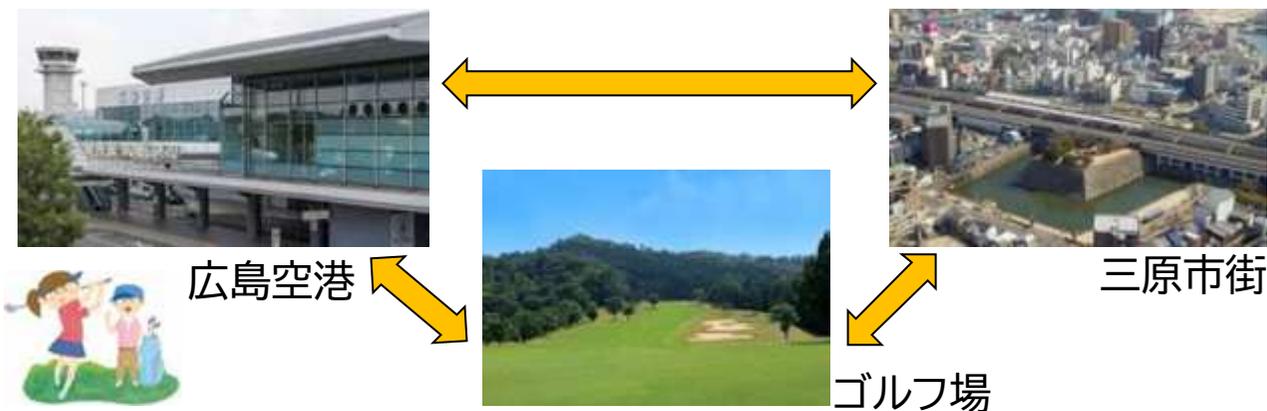
【新規】インバウンド受入環境整備事業 予算額:1,000万円

予算審議資料(目的別) p.165 観光推進事業 4,421万3千円の内数
担当課:観光課観光企画係(直通:67-6015 or 内線:1361)

広島空港を利用して訪れる外国人観光客をターゲットに、
三原市内での消費行動(宿泊、飲食、観光)につなげるための
旅行サービスを造成。

《事業対象》広島空港を利用し、ゴルフ目的で訪れる韓国人観光客

《事業内容》現状の動向調査(予約方法、移動手段、飲食・宿泊場所など)
旅行者のニーズに合った旅行サービスの造成



三原市内のゴルフ場での
外国人利用実績
《R6年実績》

	国	利用者数
1	韓国	3,839人
2	タイ	23人
3	中国	10人
4	アメリカ	10人
5	その他	30人
	計	3,912人

IV デジタル化の推進 予算額 0.1億円

<重点項目>

- ①デジタルの活用による新たな交流促進
- ②市民サービスの向上
- ③行政運営の効率化
- ④地域力の向上
- ⑤デジタル人材の育成
- ⑥防災力の強化

IV デジタル化の推進

NEW

【新規】職員採用情報管理システム導入事業 予算額:420万円

予算審議資料(目的別) p.114 職員人材育成確保事業 1,666万8千円の内数

担当課:職員課人事研修係(直通:67-6025 or 内線:1451)

●職員採用情報システムの導入 59万4千円

- ・官公庁に特化した職員採用プラットフォーム
- ・募集・応募・選考・合格までの手続きをオンライン化
- ・ブログ記事や動画掲載、チラシデザイン制作の制作支援
- ・求人検索サイトへの求人情報連携



●テストセンター方式の活用 295万3千円

全国主要都市に設置された会場での受験が可能に。市外に転出していても身近な場所で受験でき、経済的・時間的負担が軽減。



●民間求人サイトの活用 65万3千円

求職者の利用頻度が高い民間求人サイトを活用し、転職希望者をターゲットにした情報を発信。



IV デジタル化の推進

NEW

【新規】生活保護相談・面談AI支援システム等導入事業 予算額:585万4千円

予算審議資料(目的別) p.144 生活保護事務事業 2,222万円の内数

担当課:社会福祉課生活保護係(直通:67-6059 or 内線:1135)

生活保護世帯への訪問や面談などの対人支援を強化し、自立や健康的な生活の維持を図るため、事務の効率化や職員全員の統一的で迅速な対応につながる生活保護相談・面談業務AI支援システム及び法令検索システムを導入

○相談・面談支援システム導入による効果
相談・面談記録の作成

840時間/年 削減

+

○法令検索システム導入による効果
法令などの検索

1,824時間/年 削減



削減した事務作業時間を生活保護世帯の自立に向けた**対人支援**に分配

ケースワーカー1人当たり

1日最大 **75分** を対人支援へ



※ケースワーカー9人の記録作成、法令検索時間をもとに算出

IV デジタル化の推進

NEW

【新規】固定資産税DXポータル導入事業 予算額:26万4千円

予算審議資料(目的別) p.125 賦課徴収事務事業 4,788万2千円の内数

担当課:資産税課資産税係(直通:67-6032 or 内線:1231)

情報収集の効率化と根拠に基づく適正課税を推進するため、固定資産税に特化したAI検索サービスを導入。

現 行

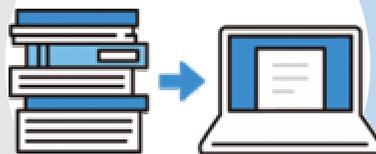
課税事務の疑問や根拠を

- 書籍の目次から調べる
- 経験豊富な職員に聞く
- 複数の資料を確認

時間・手間ともに負担が大きい...



AIが固定資産税に関する書籍データから横断検索し、根拠を素早く表示



情報検索時間

640時間/年

(現行比80%)削減

※課員16人での削減見込時間

導 入 後

- 納税者からの問い合わせ対応時間削減
- 職員の専門的知識の平準化と向上
- 根拠に基づく正確な課税と説明により納税者の満足度向上



IV デジタル化の推進

【新規】コンビニ交付手数料の改定

担当課:デジタル化戦略課デジタル化推進係(直通:67-6010 or 内線:1815)

NEW

市民と職員の接点である窓口(フロントヤード)改革の一環として、コンビニ交付手数料を引き下げ、コンビニ交付率の上昇による窓口の混雑解消を図る。

《概要》

○コンビニ交付手数料を **200円から150円に引き下げ**

※窓口での交付手数料は200円のまま据置き

○対象となる証明書等

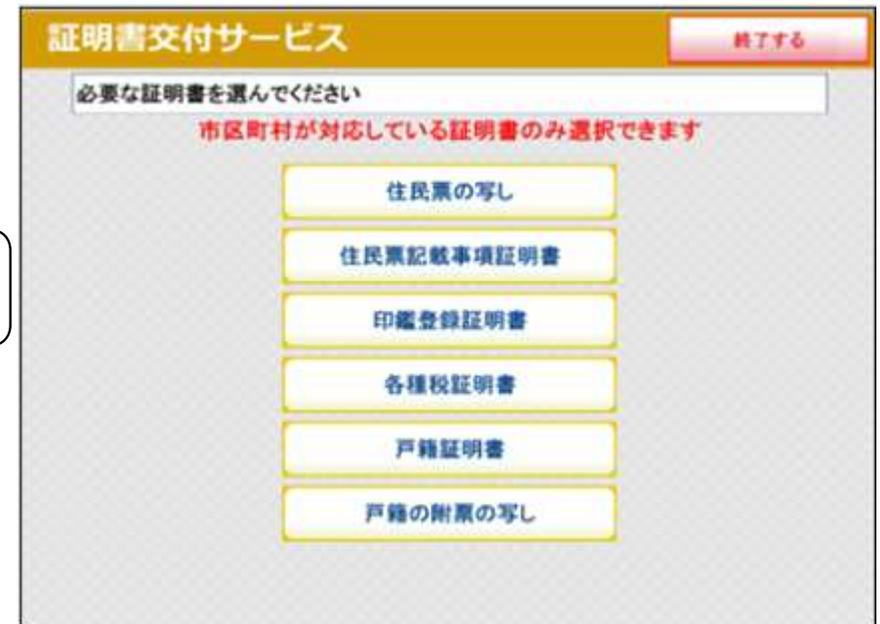
- ・住民票の写し
- ・住民票記載事項証明書
- ・印鑑登録証明書
- ・課税台帳記載事項証明書
- ・戸籍の附票の写し

戸籍の附票の写しの交付手数料
150円は県内市で**最安値!**



《見込まれる効果》

- ☆コンビニ交付率の**UP** 
- ☆窓口の**混雑解消**



▲ コンビニ交付の画面イメージ
(J-LISホームページから引用)

V ゼロカーボンシティの推進

【継続】脱炭素社会推進事業 予算額:3,154万6千円
 予算審議資料(目的別) p.150 脱炭素社会推進事業 3,154万6千円
 担当課:生活環境課環境政策係(直通:67-6194 or 内線:1324)

脱炭素社会の実現に向け、省エネ・創エネ設備の導入等を促進するため、市民・事業者に対し、補助事業を継続実施。
 CO₂排出量の約7割を占める産業部門(事業者)に対する**補助メニューの一部を拡充**。

1 R8年度予算の変更ポイント

項目	R7予算(見直し前)	R8予算(見直し後)
① (事業者向け)太陽光発電設備の補助単価と補助上限額を拡充	(補助単価)1kW当たり5万円 (補助上限額)100万円	(補助単価)1kW当たり7万5千円 (補助上限額)150万円
② (事業者向け)高効率照明機器の補助上限額を拡充	(補助上限額)40万円	(補助上限額)60万円
③ (事業者向け)予算額を拡充(予算配分の見直し)	(予算額)1,954万6千円	(予算額)2,384万6千円 ※合計予算額は変更なし

2 補助事業の内訳

個人向け(770万円)		事業者向け(2,384万6千円)	
補助対象	補助上限額	補助対象	補助上限額
太陽光発電設備	15万円	太陽光発電設備	150万円
蓄電池	5万円	蓄電池	100万円
宅配ボックス	2万円	高効率空調設備	40万円
エネルギー管理システム	2万円	高効率照明機器	60万円
		省エネ診断受診費	1万1千円



VI 公共施設マネジメントの推進

【継続】リージョンプラザ長寿命化事業 予算額:8億1,180万円

予算審議資料(目的別) p.213 リージョンプラザ維持管理事業 9億5,518万1千円の内数

担当課:スポーツ振興課スポーツ振興係(直通:64-7219 or 内線:1661)

長寿命化計画に基づいた計画的な改修を実施することにより、安全で快適な施設環境を長期間維持。

《R7年度からの継続事業》

4億8,770万円(R7~R8債務負担行為 5億2,950万円)

○外壁、EV、プール空調等改修工事 ○施工監理業務

※休館期間:スポーツ部門、展示ホール4か月(R8.9.1~12.31)、文化ホール2か月(R8.11.1~12.31)

《R8年度からの新規事業》

3億2,410万円(R8~R9債務負担行為 4億7,140万円)

○主・副体育館床、文化・展示ホール空調等改修工事

※休館期間:スポーツ部門、文化・展示ホール4か月(R9年度を予定)

○施工監理業務 ○屋上防水等改修設計 ○事務所機器移設

《今後の工事予定》

年度	工事内容	概算事業費	休館期間(予定)
R9	屋上防水等の改修	3億5,000万円	未定
R10	文化ホール天井等の改修	2億円	文化ホール8か月



主体育館床



文化ホール空調

▲ 主な改修箇所

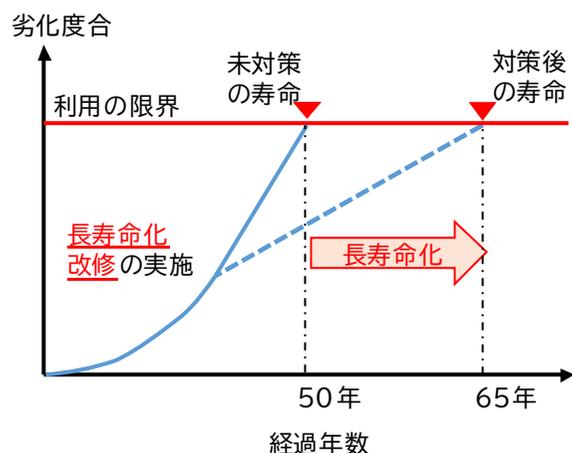
VI 公共施設マネジメントの推進

【継続】中央公民館長寿命化事業 予算額:2億2,770万円 (R8~R9債務負担行為 3億4,330万円)
 予算審議資料(目的別) p.215 中央公民館管理運営事業 2億6,616万4千円の内数
 担当課:生涯学習課学習施設係(直通:67-6148 or 内線:1655)

長寿命化工事を行い、建物の耐久性を高めるとともに、機能や性能を引き上げ、施設の長寿命化を図る。

円一エリアの土壌汚染調査のため、工事スケジュールを見直したことにより、工事計画を1年延期し、R8年度からの2か年で実施。

長寿命化の効果イメージ



改修内容及びスケジュール

改修内容	改修箇所
建築主体	昇降機、外壁、防水
電気設備	受変電設備、火災報知設備
機械設備	給排水設備、換気設備
R8年度～R9年度	
改修工事 〔全館休館2か月 部分休館6か月予定〕	



▲ 中央公民館

VI 公共施設マネジメントの推進

NEW

【新規】芸術文化センター長寿命化事業 予算額:8,000万円

予算審議資料(目的別) p.216 芸術文化センター維持管理事業 2億9,053万8千円の内数
担当課:文化課文化振興係(直通:64-9234 or 内線:1672)

芸術文化センター長寿命化事業 第2期の設計。

芸術文化の発信拠点 芸術文化センターの機能維持のため、空調設備など第2期長寿命化改修工事の設計を実施。

	年度	内容	
	H19	芸術文化センター開館	
	H31	長寿命化計画策定(竣工のH19年度からR54年度までの65年間)	
第1期 R3~R7年度分	R3	長寿命化改修工事の設計(49,940千円)	
	R4・5	長寿命化改修工事(982,465千円) 外壁塗装(一部)、照明LED化(一部)、音響調整卓更新等	
第2期 R8~R12年度分	R8	機械設備(空調など)、舞台音響設備等	長寿命化改修工事の設計
	R9・10		長寿命化改修工事(予定)

VI 公共施設マネジメントの推進

【継続】未利用財産解体事業 予算額: 6,755万5千円

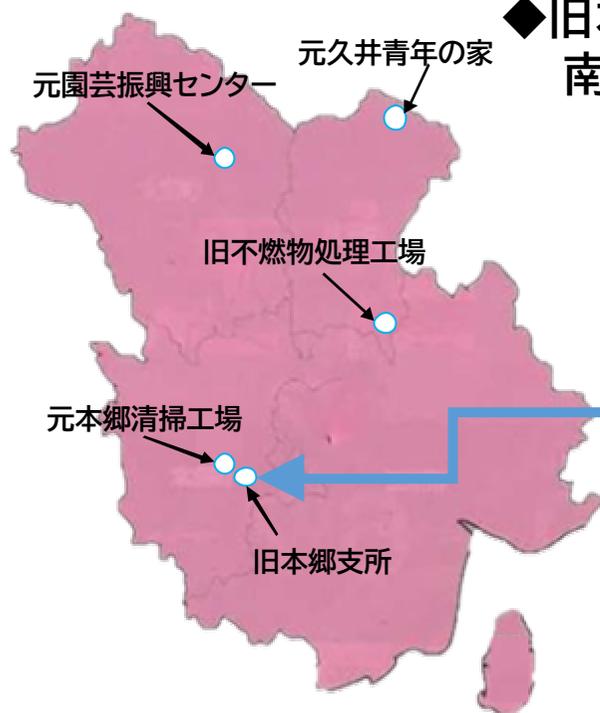
予算審議資料(目的別) p.118 公共施設マネジメント推進事業(本郷支所) 3億3,981万8千円
 p.151 清掃工場維持管理事業(環境施設課) 9億5,005万6千円
 p.117 財産維持管理事業(生涯学習課) 285万円
 p.154 農業振興施設維持管理事業(農林水産課) 430万7千円
 p.151 清掃一般事務事業(環境施設課) 2億3,926万6千円 の内数

担当課:本郷支所地域振興課(直通:86-1111 or 内線:4031) ほか

◆日本郷支所本館の解体

南側建物への移転が完了し、機能を廃止した日本郷支所本館を解体。

⇒ 跡地は、支所来客用駐車場として利用予定。



旧日本郷支所本館
 [建築年] S43年
 [延床面積] 1,663㎡



スケジュール(予定)

R8

○日本郷支所本館解体設計
 ○光ケーブル支障移転設計

R9

○日本郷支所非常階段棟の解体
 ○光ケーブル支障移転工事

R10

○日本郷支所本館の解体
 ○来客用駐車場の整備

VI 公共施設マネジメントの推進

(再掲) 【継続】ごみ処理施設整備事業 予算額:260万円

予算審議資料(目的別) p.151 清掃工場維持管理事業 9億5,005万6千円の内数

担当課:環境施設課施設管理係(直通:62-4197 or 内線:4520)

三原市清掃工場は、建設から27年が経過し、基幹的設備改良工事により延命化しているが、老朽化に伴う施設劣化が進行。

ごみ処理の安定的な継続を目的とした施設整備基本構想の策定が完了する予定(R7年度事業)。

R8年度は、今後の施設整備に活用する国の交付金申請に必要な計画を作成。

《事業内容》

環境省所管「循環型社会形成推進交付金」の申請に必要な
「循環型社会形成推進地域計画」を作成。



▲ 三原市清掃工場

VI 公共施設マネジメントの推進

【継続】し尿処理施設長寿命化事業 予算額:860万円

予算審議資料(目的別) p.152 汚泥再生処理センター維持管理事業 2億1,880万2千円の内数
担当課:環境施設課施設管理係(直通:62-4197 or 内線:4521)

三原市汚泥再生処理センター「みずき」は、15年間の運転計画に基づいた運転を行っているが、R9年度で15年目を迎えることから、16年目以降のし尿等処理の安定的な継続を目的とした施設整備方針の策定が完了する予定。(R7年度事業)

R8年度は、今後の施設整備に活用する国の交付金申請に必要な計画を作成する。

《事業内容》

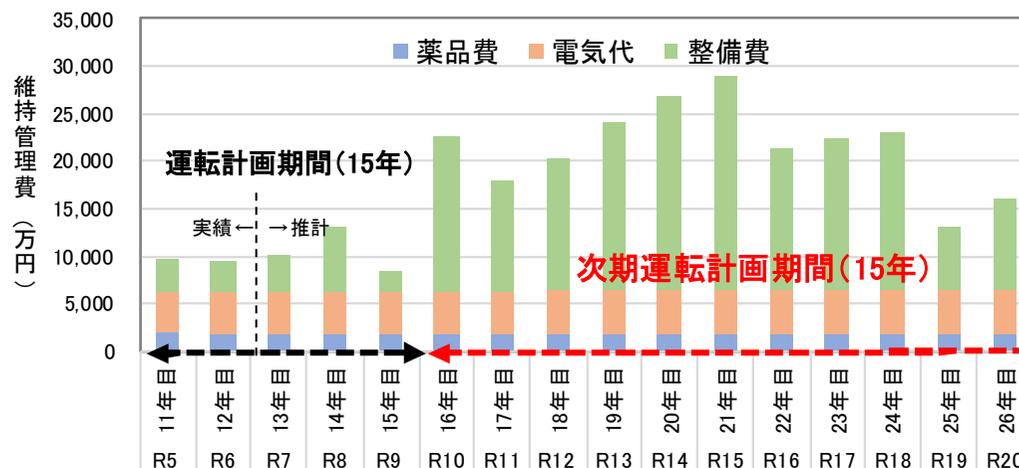
環境省所管「循環型社会形成推進交付金」の申請に必要な「循環型社会形成推進地域計画」及び「長寿命化総合計画」を作成。



▲ 二次脱水機 ケーシング腐食



▲ 熱交換用循環ポンプ腐食



VI 公共施設マネジメントの推進

【継続】消防団屯所・格納庫統合事業 予算額:3,100万円

予算審議資料(目的別) p.202 非常備消防施設等整備事業 3,437万1千円の内数
担当課:警防課消防団係(直通:64-5924 or 内線:2932)

消防団施設整備計画に基づき、統合及び集約化され、機能を廃止した消防団屯所等の解体設計・解体工事を実施。

須波分団



沼田西分団



幸崎分団



長谷分団



小泉分団



VI 公共施設マネジメントの推進

(再掲) 【継続】円一エリア再編事業 予算額:2億2,770万円

予算審議資料(目的別) p.118 公共施設マネジメント推進事業 3億3,981万8千円 の内数
担当課:都市開発課計画係(直通:67-6118 or 内線:1543)



推し!

整備イメージ

定住促進

にぎわい創出



市営円一町駐車場
〔建築年〕 S56年
〔延床面積〕 約7,570㎡



市営帝人通り駐車場
〔建築年〕 S53年
〔延床面積〕 約2,800㎡



老朽化した市営円一町駐車場と市営帝人通り駐車場を解体。

⇒円一エリアに駐車場(平面)を集約、中央公民館南側に広場整備を計画

事業スケジュール

R8

○市営円一町駐車場解体 ○市営帝人通り駐車場解体
○新駐車場設計業務 ○**広場設計業務**

R9

○新駐車場工事

R10

○広場工事 ◎新駐車場供用開始

R11

◎広場供用開始

“みはら
こどもまんなか
かいぎ”の
意見を参考

環境共生

NEW

Ⅶ その他 長期総合計画の取組

【新規】人材育成事業 予算額:100万円

予算審議資料(目的別) p.114 職員人材育成確保事業 1,666万8千円の内数

担当課:職員課人事研修係(直通:67-6025 or 内線:1451)

職員の意識や働きがいを向上させるプログラムを実施。※2~4部署(100~190人程度)での実施を想定

①職員アンケート

職員の価値観や
組織の現状評価を把握



②データ分析・可視化

属性(組織別や年代)別に
傾向、課題を分析



④実行

改善策に取り組み、
組織の行動変容を促す



③ディスカッション

可視化された課題に対して、
効果的な改善策を検討



長期総合計画 基本目標 予算内訳 (単位:億円)

※端数処理の関係で、合計と内訳が合致しない場合があります。

1 ともに支え合い、ともに認め合えるまち : 1.8

1-1 人権、男女共同参画 : 0.6
1-2 市民活動 : 1.2
1-3 国際化・多文化共生 : 0.1

2 三原で生まれ、育ち、学んでよかったと思えるまち : 107.0

2-1 子ども・子育て : 59.0
2-2 学校・就学前教育 : 26.0
2-3 生涯学習、文化、スポーツ : 21.9

3 社会に調和し、安全・安心・快適に暮らせるまち : 437.3

3-1 健康・医療 : 10.1
3-2 福祉・介護 : 287.9
3-3 防災・減災 : 31.9
3-4 生活の安全安心 : 8.1
3-5 環境 : 19.8
3-6 生活基盤 : 79.5

4 多彩な産業が活力を生むまち : 24.7

4-1 起業 : 0.1
4-2 商工業・サービス業 : 15.4
4-3 農林水産業 : 9.2

5 「三原らしさ」を存分に活かし、人々が交流するまち : 13.0

5-1 移住・関係人口 : 1.4
5-2 観光 : 1.4
5-3 歴史、文化財 : 0.7
5-4 空港、港湾 : 4.7
5-5 中心市街地 : 4.8

市長の推し！

- ★新たな産業団地の確保に向けた取組 p.12
- ★環境にやさしい農業推進事業 p.17
- ★中心市街地の景色が変わる(三原内港再生事業、円一エリア再編事業)
p.21~22
- ★ハード・ソフトを一体化したスポーツ環境整備事業 p.26
- ★道路等包括管理事業 p.32~33
- ★健康診査事業(骨粗しょう症検診) p.42
- ★不妊治療費補助事業 p.58

力強く、着実に
進めます！



令和8年度 三原市当初予算

「次の成長ステージへ 未来投資型予算」

まちの元気・活性化

連携と協調

全ての市民に
やさしいまち



イメージを元にAIでイラストを作成

議第18号 三原市部等設置条例の一部改正について

1 改正内容

- ◎「**企画財政部**」を設置し、行政経営部門と財務部門を一体化
- ◎経営企画部を「**地域政策部**」に名称変更
- ◎経営企画課を「**企画政策課**」に名称変更

2 改正のポイント

〈企画財政部〉

・長期総合計画の目標実現のため、政策・企画立案を行う課と、それを財政面で支える財政課を同じ部に所管し、行財政運営を戦略的に行う。効率的な資源配分や優先順位の明確化を図る。

〈地域政策部〉

・地域企画、広報、シティプロモーション、各支所のまちづくり等を行い、総合的な地域振興策を展開する。

〈企画政策課〉

・政策の企画・立案に重点を置き、戦略的な行政運営を実施する。

3 機構図

令和7年度	令和8年度
<p>経営企画部 3支所 6課</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営企画課 地域企画課 広報戦略課 本郷支所 地域振興課 久井支所 地域振興課 大和支所 地域振興課 	<p>企画財政部 7課</p> <p>企画政策課 名称変更、総合企画・行政経営に注力</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政課 財産管理課 契約課 市民税課 資産税課 税制収納課
<p>財務部 6課</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政課 財産管理課 契約課 市民税課 資産税課 税制収納課 	<p>地域政策部 3支所 5課</p> <p>地域企画課 国際交流、大学連携の事務を経営企画課から移管</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報戦略課 本郷支所 地域振興課 久井支所 地域振興課 大和支所 地域振興課